

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年11月20日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マネープールファンド）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース 5兆円を上限とします。 エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース 5兆円を上限とします。 エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース 5兆円を上限とします。 エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マネープールファンド） 5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マネープールファンド）

- ・以下、上記を総称して、また各々を指して「ファンド」ということがあります。また、「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース」を「円コース」、「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース」を「資源国3通貨コース」、「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース」を「ブラジルリアルコース」、「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マネープールファンド）」を「マネープールファンド」ということがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンド毎に、5兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>

- ・販売会社における申込手数料率は3.78%（税抜3.5%）が上限となっております。

<マネープールファンド>

- ・有価証券届出書提出日現在、販売会社における申込手数料はありません。

「マネープールファンド」の申込みは、他のファンドからのスイッチングの場合に限ります。

（６）【申込単位】

販売会社の照会先にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2018年11月21日から2019年11月20日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >
日興アセットマネジメント株式会社
ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>
コールセンター 電話番号 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

「円コース」、「資源国3通貨コース」、「ブラジルリアルコース」

主として、エマージング諸国（新興国）の高利回り社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。

「マネープールファンド」

主として、「マネー・アカウント・マザーファンド」ならびにわが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

<円コース>

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券			ファミリーファンド	あり
一般	年6回	欧州		(フルヘッジ)
公債	(隔月)	アジア		
社債		アジア		
その他債券	年12回			
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
	日々	中南米		
不動産投信			ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 社債))	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（債券 社債））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「債券」に分類されます。

「社債」とは、目論見書または投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり（フルヘッジ）

目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

< 資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース >

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本 北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	欧州 アジア オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 社債))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	ファンズ	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（債券 社債））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「債券」に分類されます。

「社債」とは、目論見書または投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

<マネープールファンド>

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般	年1回	グローバル	
大型株 中小型株	年2回	日本	
債券 一般	年4回	北米	ファミリーファンド
公債	年6回 (隔月)	欧州	
社債	年12回 (毎月)	アジア	
その他債券 クレジット属性 ()	日々	オセアニア	
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ
その他資産 (投資信託証券(債 券一般))		アフリカ	
資産組合 ()		中近東 (中東)	
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「債券」に分類されます。

年2回

目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

「円コース」「資源国3通貨コース」「ブラジルリアルコース」

**特色
1**
主として、新興国のハイ・イールド社債に投資します。

●当ファンドは、ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピーが運用する外国投資信託「EMサブIGハイインカム・コーポンド・サブトラスト」の各クラスを通じて実質的に新興国のハイ・イールド社債に投資します*。

*上記の外国投資信託は、30%を上限に新興国の投資適格社債にも投資します。

当ファンドの主な投資対象			ハイ・イールド債の格付と信用度・利回りの関係				
債券	国債	先進国	新興国	S&P社	ムーディーズ社	高	低
		社債		新興国ハイ・イールド社債	AAA		
リート			AA	Aa	A		
株式				A	A	↑信用度	↓利回り
				BBB	Baa		
				BB	Ba	↓信用度	↑利回り
				B	B		
				CCC	Caa	↓信用度	↑利回り
				CC	Ca		
				C	C	低	高

ハイ・イールド債は、信用度が低いため、その見返りとして相対的に高い利回りとなる傾向にあります。

**特色
2**
為替変動リスクの異なる3つのコースをご用意しました。

●「円コース」「資源国3通貨コース」「ブラジルレアルコース」の3つからお選びいただけます。

●上記3コース間および「マネーパールファンド」の間でスイッチングが可能です。

※「資源国3通貨コース」は、ブラジルレアル、南アフリカランド、オーストラリアドルで、原則として均等に投資します。

※「マネーパールファンド」はスイッチング専用のファンドであり、直接購入いただくことはできません。

*販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

**特色
3**
原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

●利子収入や値上がり益などを原資として、毎決算時に安定した収益分配を行なうことをめざします。

●毎月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。



※上図はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドでは、**債券と通貨**への投資を行ないます。

ステップ①
債券への投資

主に、新興国のハイ・イールド社債に投資します。

<基準価額の変動要因>

上昇要因	金利の低下 (債券価格の上昇)	信用格付の 引き上げ
下落要因	金利の上昇 (債券価格の下落)	信用格付の 引き下げ

さらに当ファンドでは、通貨コースをお選びいただけます。

ステップ②
通貨への投資

為替変動リスクを
回避したい



円コース

投資債券の収益を、為替変動リスクを抑えながら享受することが期待されます*1。

為替変動リスクを
分散したい



資源国3通貨コース

投資債券の収益に加えて、資源国3通貨の相対的に高い金利水準からの収益や為替の値上がり益が期待されます*2。

より高い為替変動リスクを
とりながら収益を追求したい



ブラジルリアルコース

投資債券の収益に加えて、ブラジルリアルの相対的に高い金利水準からの収益や為替の値上がり益が期待されます*2。

*1 円コースでは、為替ヘッジによって為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円と米ドルの金利水準により、為替ヘッジコストがかかります。

*2 資源国3通貨コースおよびブラジルリアルコースでは、各コースの通貨と米ドルの金利水準によっては、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)がかかる場合があります。

<基準価額の変動要因>

		円コース	資源国3通貨コース	ブラジルリアルコース
上昇 要因	為替変動	円安/米ドル高でも 概ね影響なし	円安/資源国通貨高**	円安/ブラジルリアル高
	金利差*	米ドル 金利 < 円金利	米ドル 金利 < 資源国3通貨 の金利の平均	米ドル 金利 < ブラジルリアル の金利
下落 要因	為替変動	円高/米ドル安でも 概ね影響なし	円高/資源国通貨安**	円高/ブラジルリアル安
	金利差*	米ドル 金利 > 円金利	米ドル 金利 > 資源国3通貨 の金利の平均	米ドル 金利 > ブラジルリアル の金利

* 金利差に関する基準価額の変動要因は、市況動向によっては上記の通りにならない場合があります。なお、当ファンドでは主要投資対象である投資信託証券を通じて、新興国のハイ・イールド社債へ実質的に米ドル建てで投資し、円コースでは米ドル売り/円買いの為替ヘッジ、資源国3通貨コースおよびブラジルリアルコースでは米ドル売り/各コースの通貨買いの為替取引を行ないます。

** 資源国通貨とは、ブラジルリアル、南アフリカランド、オーストラリアドルの3通貨の対円相場の平均をさします。

※上記は、基準価額の主な変動要因の概略を示していますが、ファンドの運用成果を約束するものでも、全ての変動要因を網羅したものでもありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

相対的に高い利回り

ステップ④
債券投資

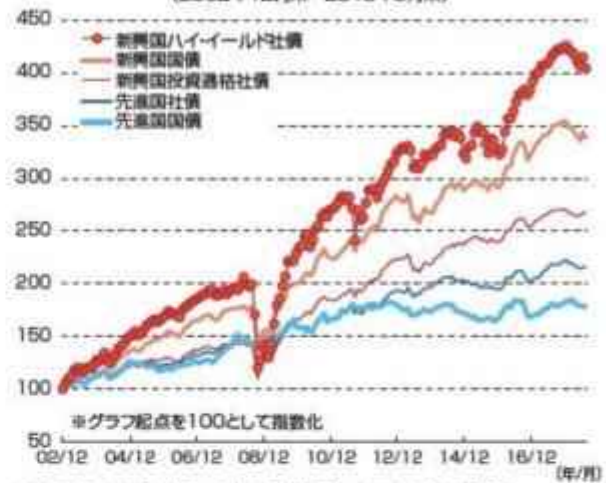
- ハイ・イールド社債は、一般的に投資適格債券に比べて利子の支払いが滞ったり、元本が返済されなくなる（デフォルト）リスクが高いため、その見返りとして相対的に高い利回りで発行・流通しています。
- 新興国ハイ・イールド社債は、2008年夏以降の世界的な金融危機の際に価格が大きく下落したものの、その後は経済成長への期待などから大きな反発を見せるなど、景気変動の影響を受けやすい特性があります。

【ご参考】主な債券の利回り水準
(2018年8月末)



新興国ハイ・イールド社債
JPモルガンCEMBIディバーシファイドノン・インベストメント・グレード
新興国国債 JPモルガンEMBIグローバルディバーシファイド
新興国投資適格社債 JPモルガンCEMBIディバーシファイドノン・インベストメント・グレード
先進国社債 FTSE世界BIG債券インデックス(社債)
先進国国債 FTSE世界国債インデックス
※各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。

【ご参考】主な債券の価格推移(米ドルベース)
(2002年12月末～2018年8月末)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

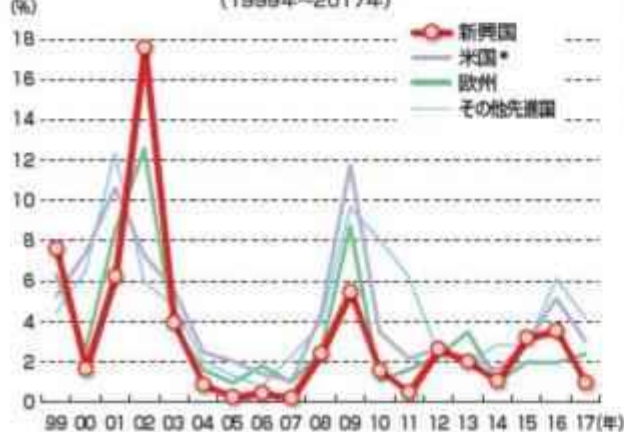
ハイ・イールド社債の中でも低水準のデフォルト率

ステップ④
債券投資

- 新興国ハイ・イールド社債のデフォルト率は、アルゼンチン危機を受けて2002年に高水準となったものの、それ以降は、概ね先進国ハイ・イールド社債よりも低水準で推移しています。これは、法制度や規制などが整っていない、といったカントリーリスクの高さなどを理由に、先進国よりも新興国の格付の方が保守的に付与されていることなどが背景と考えられます。
- なお、一般的に、社債格付は、企業の財務状況に加えてその企業が属する国の信用力などを受けて、付与される傾向があります。そのため、国債格付が相対的に低い新興国の企業は一般的に社債格付も低くなる傾向があります。

新興国ハイ・イールド社債のデフォルト率は概ね低水準で推移

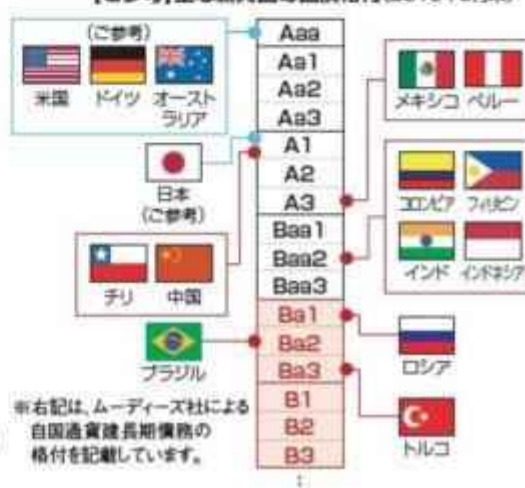
【ご参考】地域別の社債(BB格以下)のデフォルト率の推移
(1999年～2017年)



※米国には、バミューダ、ケイマンを含みます。
出所:S&P社「グローバルコーポレートデフォルト・スタディー2017年版」

新興国の社債格付は、国の信用力なども影響

【ご参考】主な新興国の国債格付(2018年8月末)



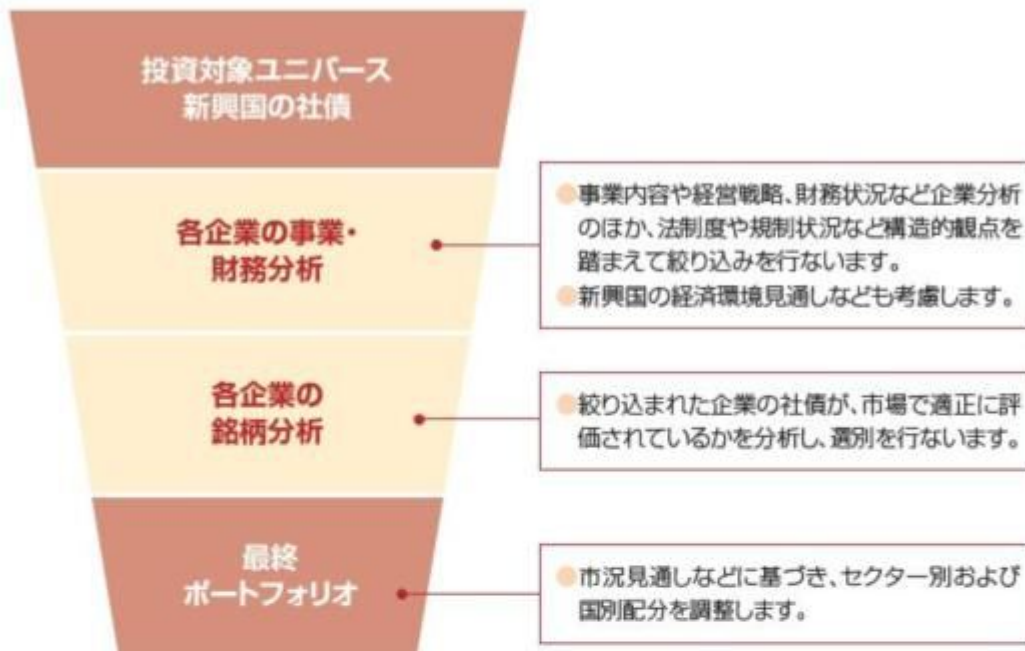
※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

債券投資の運用プロセスについて

ステップ①
債券投資

- 当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「EMサブIGハイインカム・コーポンド・サブトラスト」の各クラスは、ブルーベイ・アセット・マネジメントが運用します。
- 最終的なポートフォリオの構築にあたっては、組入銘柄のデフォルト回避をめざしながら、銘柄の絞り込みを行ないます。

「EMサブIGハイインカム・コーポンド・サブトラスト」の各クラスのポートフォリオ構築プロセス



※市場動向などによっては、基準価額の下落を抑えるため、一時的にキャッシュ比率の引き上げやデリバティブ取引などを行なう場合があります。
※上記は2018年8月末現在のプロセスであり、将来変更される場合があります。

ブルーベイ・アセット・マネジメントについて



- ロンドンに本社を置く同社は、2001年、新興国債券やハイ・イールド債券などのクレジット債券運用に強みを持つ資産運用会社として設立されました。
- 同社は、2010年12月17日よりロイヤルバンクオブカナダ(RBC)の子会社となっています。
- 世界中の機関投資家および個人投資家向けの資産運用を行っており、設立後、資産運用残高は順調に拡大し、2018年6月末現在で約596億米ドル(約6.6兆円^{※1})となっています。

※1 2018年6月末の為替レート(1米ドル=110.77円)で換算



2018年6月末現在

通貨投資について

ステップ④
通貨投資

●当ファンドでは、各コースの通貨で為替取引(対米ドル)を行なうことにより、実質的に各コースの通貨で運用します。

※米ドル建て以外の債券を組み入れた場合は、実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行なった上で、各コースの通貨で為替取引(対米ドル)を行ないます。



資源国3通貨について

「資源国3通貨コース」では、新興国の経済成長に伴う資源需要の高まり、相対的に高い金利水準などの観点から、ブラジルレアル、南アフリカランド、オーストラリアドルに着目し、3通貨に均等投資します。

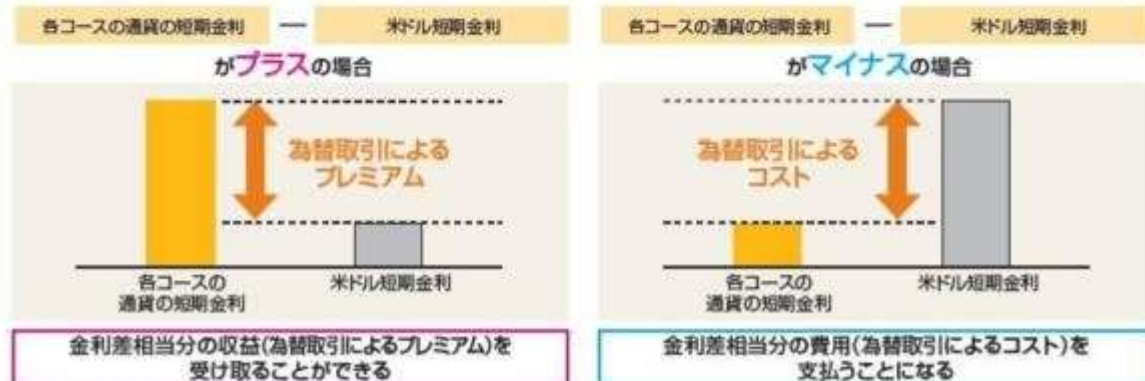
<ご参考>

	代表的な資源	格付 [※]
 ブラジル	鉄鉱石、さとうきび、大豆 など	Ba2
 南アフリカ	金、ダイヤモンド、レアメタル など	Baa3
 オーストラリア	鉄鉱石、小麦、ボーキサイト など	Aaa

※ 上記は、2018年8月末現在のムーディーズ社による自国通貨建長期債務格付です。

為替取引によるプレミアム/コスト(金利差相当分)について

●米ドルに対して為替取引を行なう場合、米ドルより金利が高い通貨で為替取引をする場合は、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)が期待できます。一方、米ドルより金利が低い通貨で為替取引をする場合は、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。



※図はイメージです。

※為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によっては対象通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性があります。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※為替取引には、為替ヘッジ(米ドルを売り、円を買う取引)が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。

為替(対円)の推移について

ステップ④
通貨投資

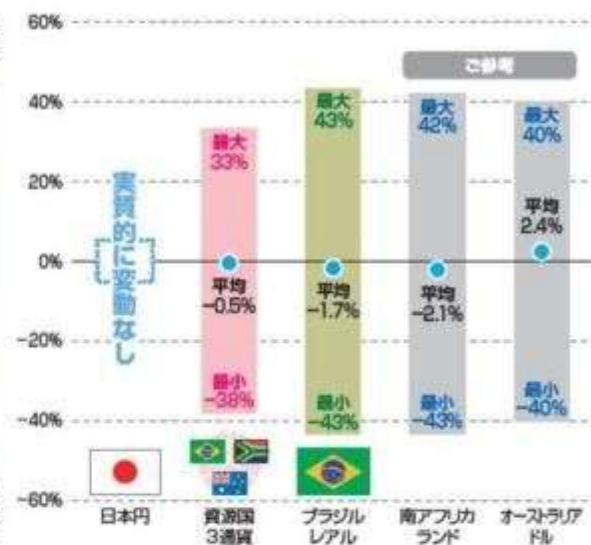
【ご参考】各通貨の推移

(1999年12月末～2018年8月末)



【ご参考】各通貨の年間騰落率

(2000年12月末～2018年8月末)



※資源国3通貨のデータは、ブラジルレアル、南アフリカランド、オーストラリアドルに均等に投資したと仮定して、日興アセットマネジメントが算出しています。

※上記右グラフは、各月末時点での年間騰落率を算出し、それぞれ最大、最小、平均の値を示しています。

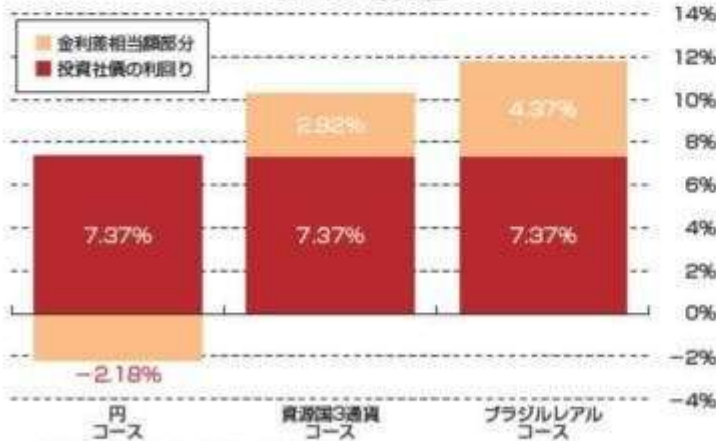
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ご参考

投資社債の利回りと各コースの金利差相当分

(2018年8月末現在)



※上記は端数を切り捨て処理しています。

※金利差相当分は、資源国3通貨およびブラジルレアルと米ドル間の金利差水準によっては為替取引によるコストとなり、運用成果にマイナスに働くこともあります。

※実際の運用においては、為替取引時の手数料相当額などが金利差相当分に考慮されます。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※為替取引には、為替ヘッジ(米ドルを売り、円を買う取引)が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。

使用した数字は以下の通りです。

【投資社債の利回り】当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「EMサブIGハイインカムコーポレートサブトラスト」の最終利回り

【各コースの金利差相当分】各コースの通貨の金利から米ドル金利(1ヵ月LIBOR)を差し引いて算出。

日本円: 1ヵ月LIBOR、
資源国3通貨: ブラジルレアル(スワップ金利)、
南アフリカランド(ヨハネスブルグインターバンク・アグリドレート1ヵ月)、オーストラリアドル(1ヵ月物銀行手形金利)の平均値、
ブラジルレアル: 既述

ファンドの仕組み

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



<主な投資制限>

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

<分配方針>

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることに留意ください。

スイッチングについて / 全てのファンド間でスイッチングが可能です。*

*販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。



※スイッチング対象ファンドの一方のファンドに関して、委託会社が約款に定める事由に該当したと判断したことにより、購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けた購入・換金申込みの受付を取り消した場合には、もう一方のスイッチング対象ファンドに関して、当該ファンドについて約款に定める中止・取消事由が生じているか否かにかかわらず、原則として、スイッチングによる購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けたスイッチングによる購入・換金申込みの受付を取り消します。

※投資成果に大きく影響しますので、スイッチングは、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

「マネープールファンド」

特色

「マネー・アカウント・マザーファンド」ならびにわが国の国債および格付の高い公社債などに投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

●主に、「マネー・アカウント・マザーファンド」ならびにわが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、毎年2月と8月の各20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行なうことをめざします。

※ファンド残高と比較して大きな金額の設定解約があった際などに、ファンド会計上の都合により、基準価額が変動する場合があります。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※「マネー・プールファンド」はスイッチング専用のファンドであり、直接購入いただくことはできません。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



※「マネー・プールファンド」はスイッチング専用のファンドであり、直接購入いただくことはできません。

<主な投資制限>

- ・株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。
- ・外貨建資産への投資は行ないません。

<分配方針>

- ・毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



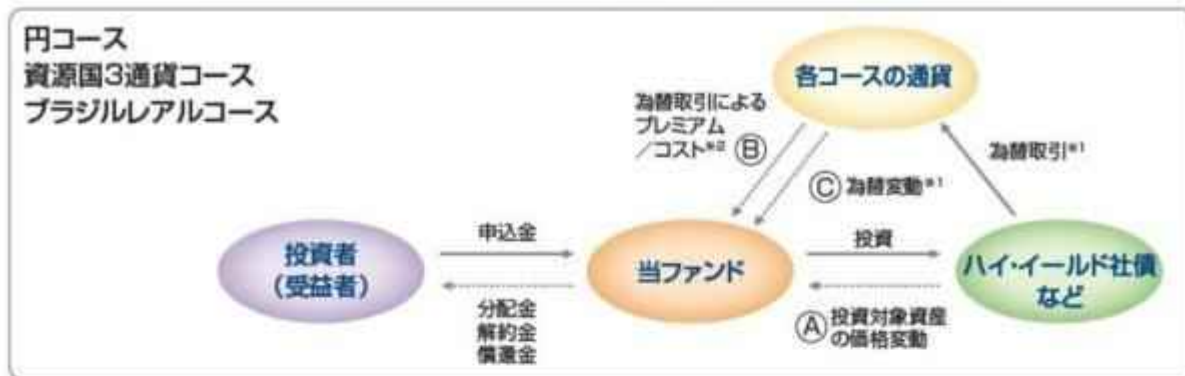
※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

- ・ 普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・ 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 円コースは、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。各コースの通貨が円以外の場合には、各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります。

※2 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、後述の「投資リスク」をご覧ください。

	(A)	(B)	(C)
収益の源泉	債券の値上がり/値下がり	為替ヘッジプレミアム/コスト	為替差益/差損
円コース	収益を得られるケース 債券価格の上昇 損失やコストが発生するケース 債券価格の下落	ヘッジプレミアムの発生 円の金利 - 原資産通貨の加重平均金利 がプラス ヘッジコストの発生 円の金利 - 原資産通貨の加重平均金利 がマイナス	原則として 為替ヘッジを行ない、 為替変動リスクの 低減を図ります。
資源国3通貨コース ・ ブラジルリアルコース	収益を得られるケース 債券価格の上昇 損失やコストが発生するケース 債券価格の下落	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 各コースの - 原資産通貨の 通貨の金利* - 加重平均金利 がプラス コスト(金利差相当分の費用)の発生 各コースの - 原資産通貨の 通貨の金利* - 加重平均金利 がマイナス	為替差益の発生 各コースの通貨に対して 円安 為替差損の発生 各コースの通貨に対して 円高

*資源国3通貨コースは、3通貨の短期金利の平均値です。

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

※為替取引には、為替ヘッジ(米ドルを売り、円を買う取引)が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。

信託金限度額

<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>

- ・各ファンド毎に、5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

<マネープールファンド>

- ・1,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2)【ファンドの沿革】

<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>

2010年12月 9日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

<マネープールファンド>

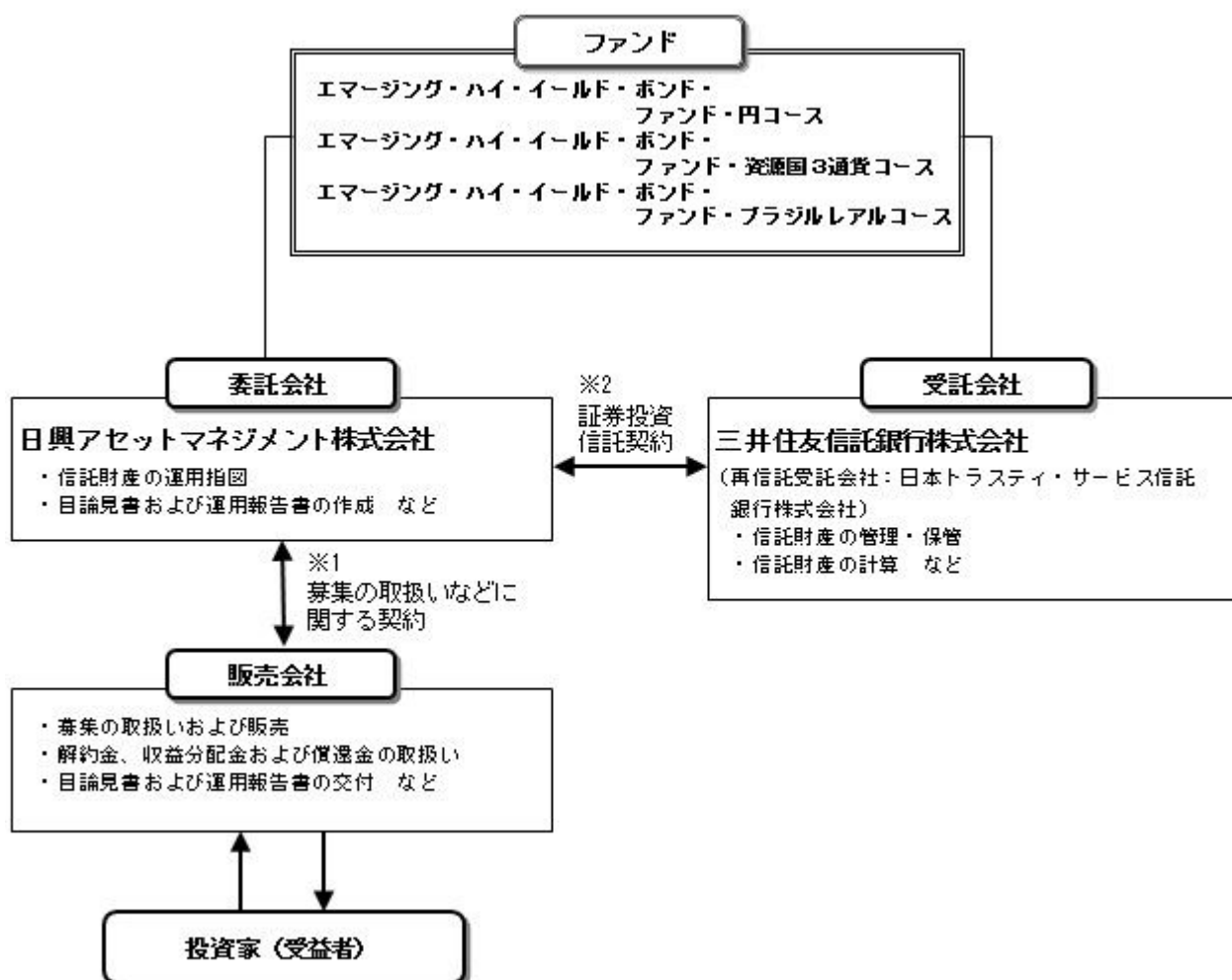
2010年12月 9日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

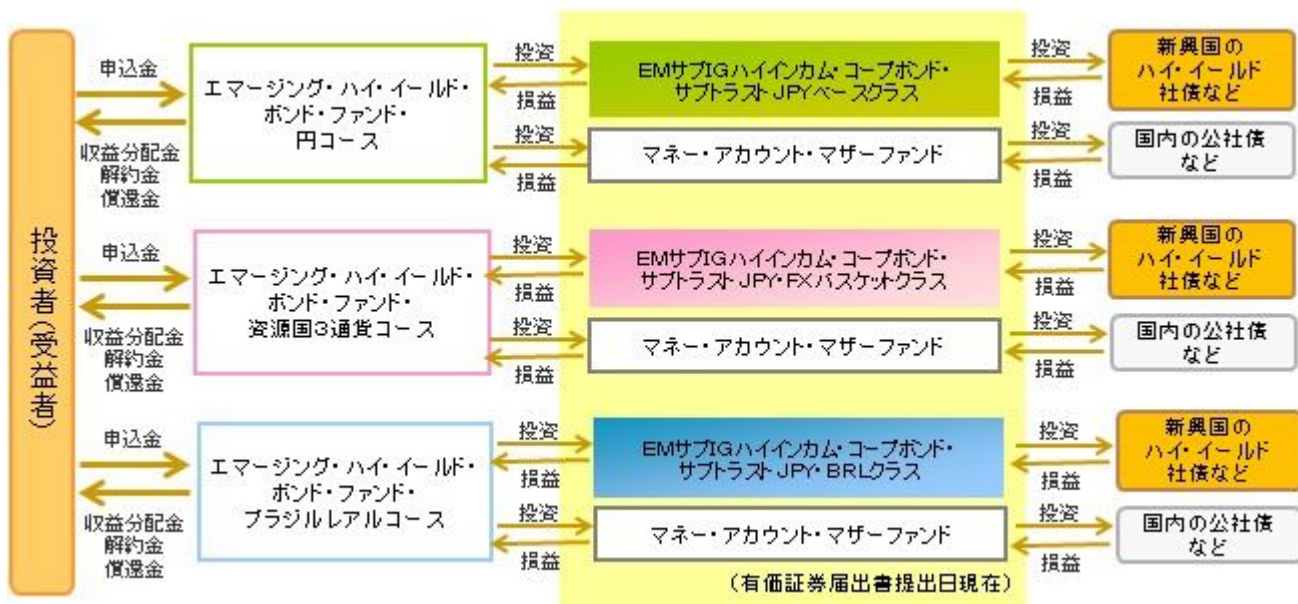
<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>



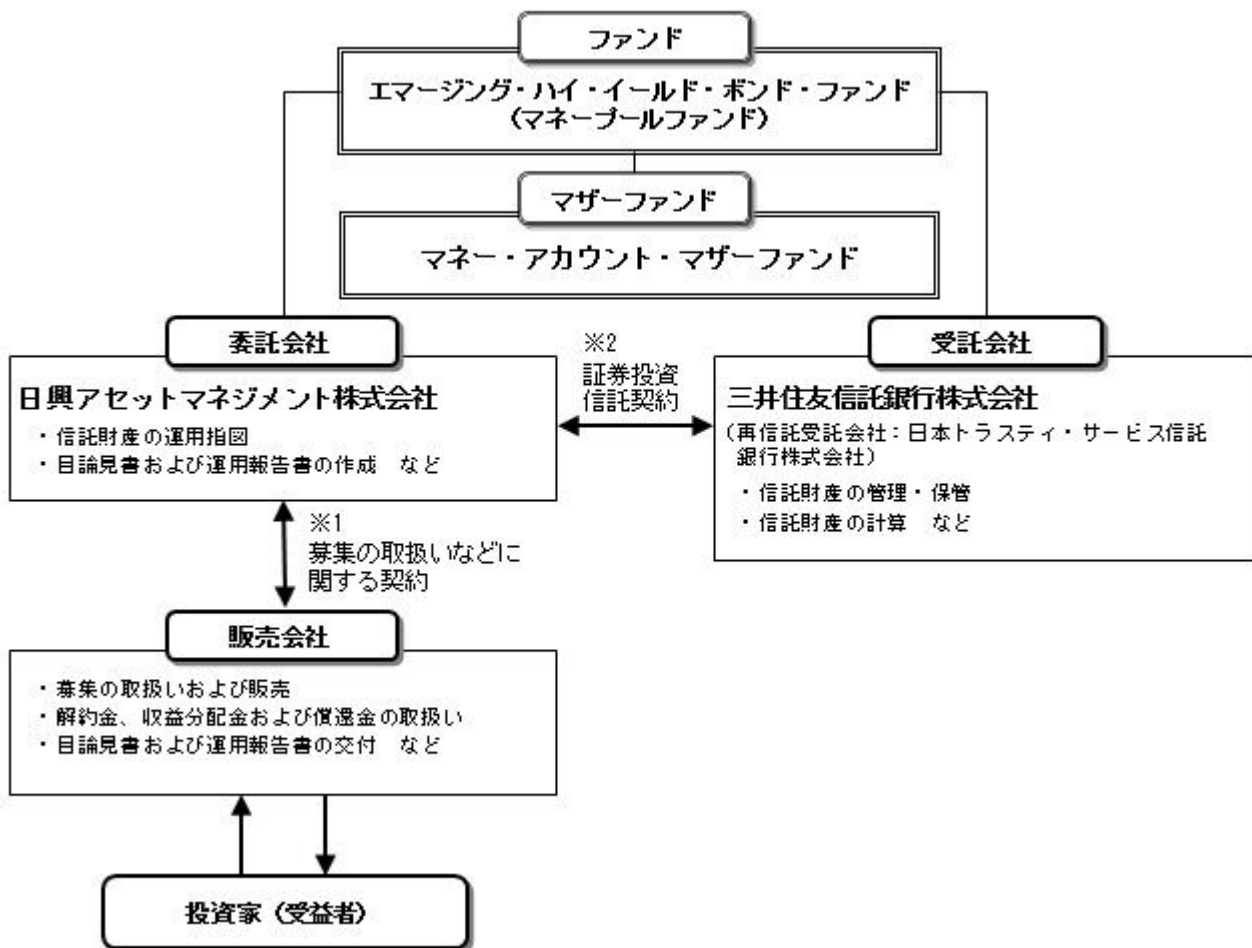
- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

ファンド・オブ・ファンズの仕組み

「円コース」、「資源国3通貨コース」および「ブラジルリアルコース」は、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



<マネープールファンド>



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものです。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものです。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2018年8月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>

- ・主として、新興国の高利回り社債を主要投資対象とする別に定める投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
- ・投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して決定します。なお、資金動向などによっては、各投資信託証券への投資比率を引き下げることもあります。
- ・別に定める投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

<マネープールファンド>

- ・主として、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
次の取引ができます。
 - 1) 外国為替予約取引
 - 2) 資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

- < EMサブIGハイインカム・コーポンド・サブトラスト JPYベースクラス >（ケイマン籍円建外国投資信託）
- < EMサブIGハイインカム・コーポンド・サブトラスト JPY・FXバスケットクラス >（ケイマン籍円建外国投資信託）
- < EMサブIGハイインカム・コーポンド・サブトラスト JPY・BRLクラス >（ケイマン籍円建外国投資信託）

運用の基本方針

基本方針	安定的な利子収入の獲得および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	新興国の高利回り社債を主要投資対象とします。あわせて為替取引などを行ないます。
投資方針	<p>< 全クラス共通 > 運用にあたっては、新興国の高利回り社債を主な投資対象とし、安定的な利子収入の獲得および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。米ドル建て以外の債券に投資した場合は、実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行なった上で、原則として各クラスの通貨に対して為替取引を行ないます。</p> <p>< JPYベースクラス > 原則として、米ドル売り、日本円買いの為替ヘッジを行ないます。</p> <p>< JPY・FXバスケットクラス > 原則として、米ドル売り、資源国通貨（ブラジルリアル・南アフリカランド・オーストラリアドル）買いの為替取引を行ないます。</p> <p>< JPY・BRLクラス > 原則として、米ドル売り、ブラジルリアル買いの為替取引を行ないます。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・投資適格債券の組入比率は、原則として30%以内とします。 ・株式への投資は行ないません。
収益分配	原則として、毎月15日（休日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

ファンドに係る費用

信託報酬など	純資産総額に対し年率0.72%（国内における消費税等相当額はかかりません。） この他に、固定報酬として年額7,000米ドルがかかります。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。

その他

運用会社	ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー
信託期間	2160年11月15日まで

決算日	原則として、毎年6月30日
-----	---------------

上記の投資対象とする投資信託証券については、日々の基準価額が取得できるため、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、当ファンドにおいてデリバティブ取引等の投資制限に係る管理を行いません。

<マネー・アカウント・マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主な投資対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行いません。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2009年10月30日設定）
決算日	毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日）

<マネープールファンド>

「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限りません。）

- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)～8)の証券の性質を有するもの
- 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。）
- 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
- 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 13) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
- 14) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 15) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
- 16) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 有価証券の貸付
- 6) 公社債の空売
- 7) 公社債の借入
- 8) 資金の借入

<マネー・アカウント・マザーファンド>

わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券（株券、出資証券ならびにこれらと同等の性質を有する証券等を除きます。）
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第16条、第17条および第18条に定めるものに限りません。）
- 3) 金銭債権

4) 約束手形

5) 為替手形

主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

1) 国債証券

2) 地方債証券

3) 特別の法律により法人の発行する債券

4) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）に限ります。）

5) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

6) コマーシャル・ペーパー

7) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、1)～6)の証券の性質を有するもの

8) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）で投資法人債券に類する証券

9) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

10) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
次の取引ができます。

1) 先物取引等

2) スワップ取引

3) 金利先渡し取引

4) 有価証券の貸付

5) 公社債の空売

6) 公社債の借入

投資対象とするマザーファンドの概要

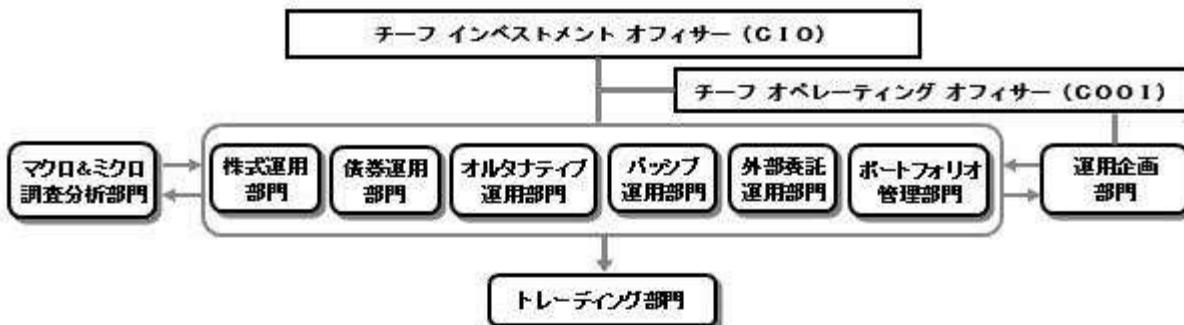
< マネー・アカウント・マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

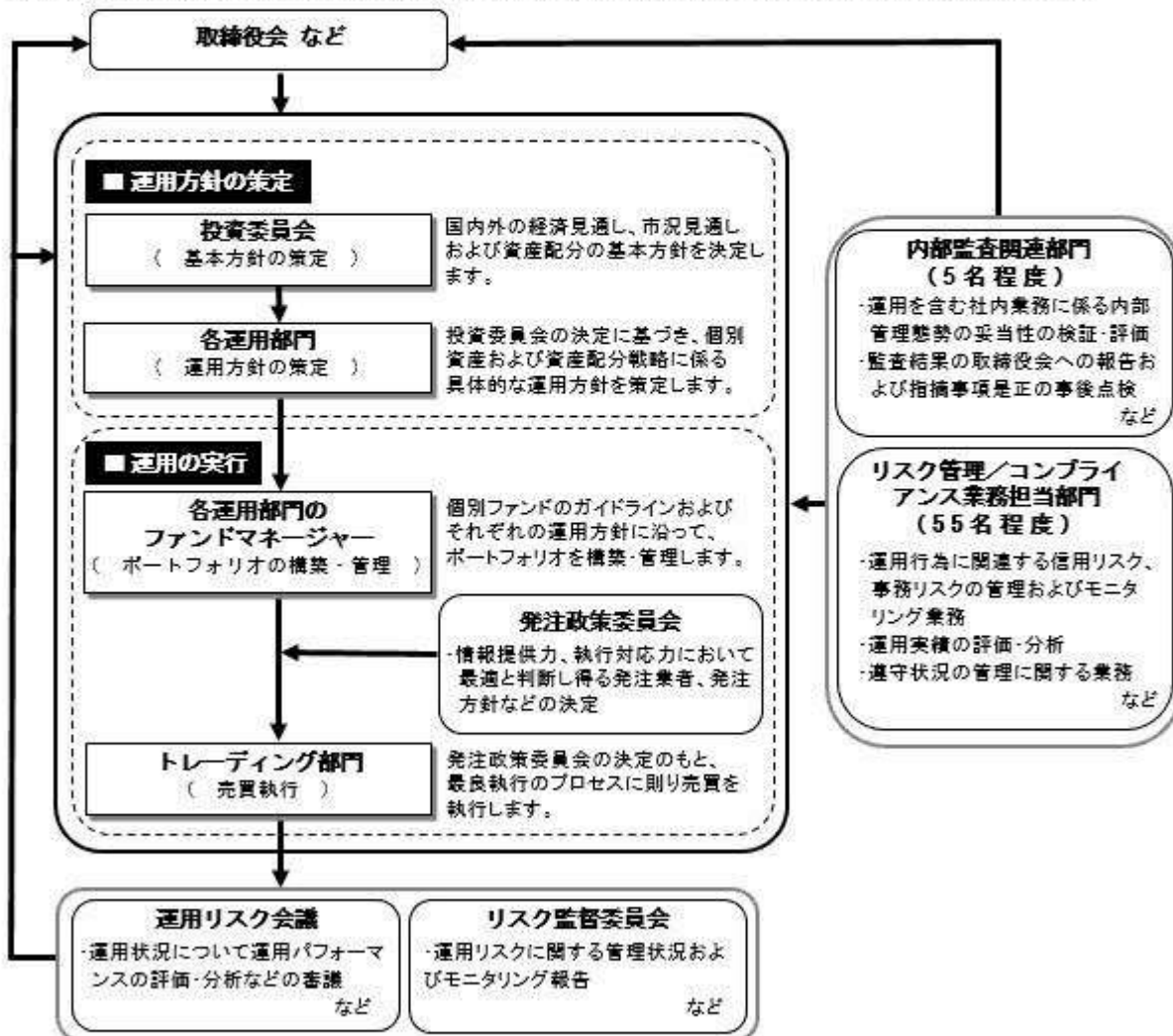
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 ・ 外貨建資産への投資は行ないません。 ・ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2009年10月30日設定）
決算日	毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日）

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行なっております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行なっており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は2018年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【配分方針】

収益配分方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての配分方針

<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>

分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざ

します。

<マネープールファンド>

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行いません。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>

- 1) 投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。
- 3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券またはマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 6) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入れ額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
 - ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

<マネープールファンド>

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではあ

りません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。

- 3) 投資信託証券(マザーファンドの受益証券と上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
 - 4) 外貨建資産への投資は行ないません。
 - 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
 - 7) わが国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
 - 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および上場投資信託証券を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
 - ハ) 上場投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付上場投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する上場投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
 - 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - 13) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
- 二) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の

当該期間とします。

ホ)再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

14)デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

<マネー・アカウント・マザーファンド>

- 1)株式(新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。)への投資は行ないません。
- 2)外貨建資産への投資は行ないません。
- 3)わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 4)わが国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 5)信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 6)信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 7)信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債の貸付の指図をすることができます。公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 8)信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 9)信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 10)デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 11)一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

法令による投資制限

<マネープールファンド>

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。基準価額変動リスクの大きいファン

ドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・格付を有する有価証券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

円コース

- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が米ドルの金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
- ・投資対象とする外国投資信託において米ドル建て以外の債券を組入れた場合は、実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行なった上で、円で為替ヘッジ（対米ドル）を行ないます。

資源国3通貨コース

- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、実質的に米ドル売り、資源国通貨（ブラジルレアル、南アフリカランド、オーストラリアドルの3通貨）買いの為替取引を行なうため、資源国通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が資源国通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によっては資源国通貨と米ドルの金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、資源

国通貨の金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと資源国通貨の金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。

- ・投資対象とする外国投資信託において米ドル建て以外の債券を組入れた場合は、実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行なった上で、資源国通貨で為替取引（対米ドル）を行ないます。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

ブラジルレアルコース

- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、実質的に米ドル売り、ブラジルレアル買いの為替取引を行なうため、ブラジルレアルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がブラジルレアルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはブラジルレアルと米ドルの2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、ブラジルレアルの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルとブラジルレアルの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
- ・投資対象とする外国投資信託において米ドル建て以外の債券を組入れた場合は、実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行なった上で、ブラジルレアルで為替取引（対米ドル）を行ないます。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

デリバティブリスク

金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

< マネープールファンド >

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

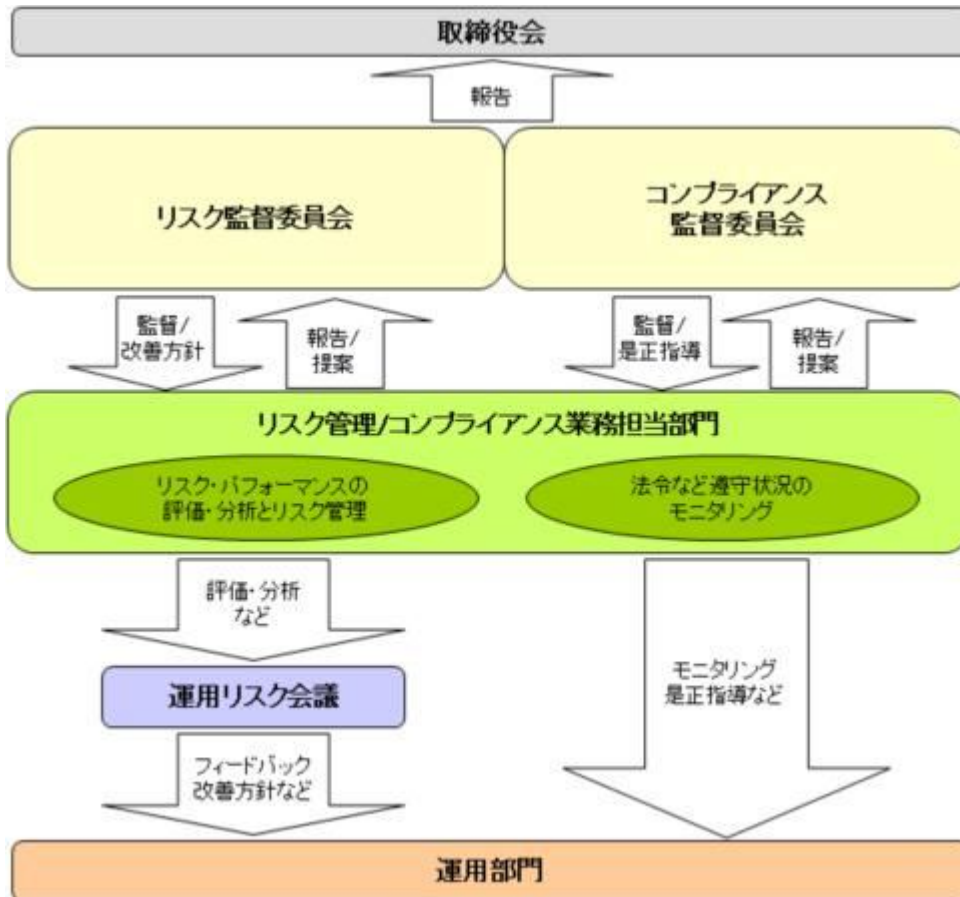
信用リスク

- ・ 一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

<その他の留意事項>

- ・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項
証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。
- ・ 投資対象とする投資信託証券に関する事項
諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。
ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
- ・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項
ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。
- ・ 運用制限や規制上の制限に関する事項
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2018年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

円コース

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.0%	16.6%	16.9%	10.9%	2.1%	5.8%	3.1%
最大値	15.3%	65.0%	57.1%	37.2%	9.3%	29.1%	21.4%
最小値	-7.2%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における最近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。※分配金再投資基準価額は、2013年9月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における最近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

資源国3通貨コース

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.0%	16.6%	16.9%	10.9%	2.1%	5.8%	3.1%
最大値	45.6%	65.0%	57.1%	37.2%	9.3%	29.1%	21.4%
最小値	-24.2%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における最近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

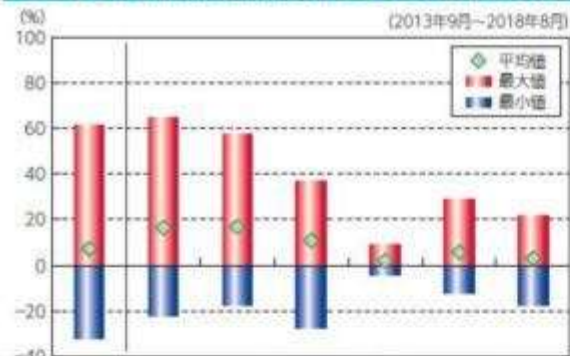


※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。※分配金再投資基準価額は、2013年9月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における最近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ブラジルリアルコース

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債
(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	7.3%	16.6%	16.9%	10.9%	2.1%	5.9%
最大値	61.5%	65.0%	57.1%	37.2%	9.3%	29.1%
最小値	-31.7%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

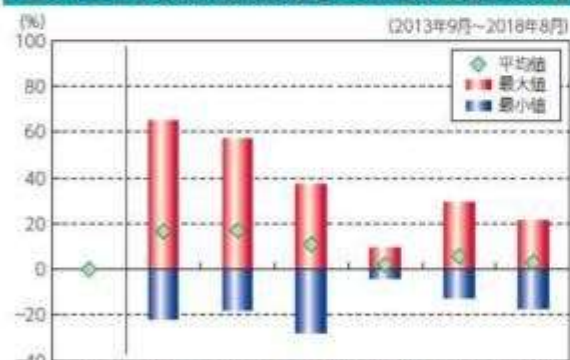


※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2013年9月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

マネーボールファンド

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債
(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-0.0%	16.6%	16.9%	10.9%	2.1%	5.9%
最大値	0.0%	65.0%	57.1%	37.2%	9.3%	29.1%
最小値	-0.0%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2013年9月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株 → 東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株 → MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株 → MSCIエマージングマーケットインデックス(配当込、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

日本国債 → NOMURA-BPI国債

先進国債 → FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 → JPEルガンGBI-EMグローバルティアーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料(スイッチングの際の申込手数料を含みます。)につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>

・販売会社における申込手数料率は3.78%(税抜3.5%)が上限となっております。

<マネープールファンド>

・有価証券届出書提出日現在、販売会社における申込手数料はありません。

「マネープールファンド」の申込みは、他のファンドからのスイッチングの場合に限ります。

・申込手数料の額(1口当たり)は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。

・<分配金再投資コース>の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

(2)【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	1.1124%（税抜1.03%）
投資対象とする投資信託証券	0.72%程度
実質的負担	1.8324%（税抜1.75%）程度

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.1124%（税抜1.03%）の率を乗じて得た額とします。

・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.72%程度 がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は1.8324%（税抜1.75%）程度となります。

この他に、投資対象とする「EMサブIGハイインカム・コープボンド・サブトラスト JPYベースクラス」、「EMサブIGハイインカム・コープボンド・サブトラスト JPY・FXバスケットクラス」および「EMサブIGハイインカム・コープボンド・サブトラスト JPY・BRLクラス」においては、固定報酬がかかります。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

* 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.03%	0.30%	0.70%	0.03%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

< マネープールファンド >

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.594%（税抜0.55%）以内の率を乗じて得た額とします。

各月の最終営業日の翌日から、翌月の最終営業日までにかかる信託報酬率は、当該各月の最終5営業日間の当ファンドの基準価額算出に用いるコール・ローンのオーバーナイト物レート（以下「コールレート」といい、この信託の基準価額算出においてコール・ローンを用いない場合、コールレートを0%とみなすものとします。）の平均値に応じ、次の率とします。ただし、信託報酬率の下限は零とします。

< 信託報酬の配分（年率） >

コールレートの平均値	信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.6%以上のとき	0.550%	0.200%	0.300%	0.050%
0.4%以上0.6%未満のとき	0.300%	0.100%	0.150%	0.050%
0.2%以上0.4%未満のとき	0.150%	0.050%	0.075%	0.025%
0.1%以上0.2%未満のとき	0.060%	0.020%	0.030%	0.010%

0.1%未満のとき	当該コールレートの平均値に0.6を乗じて得た率	委託会社：販売会社：受託会社 = 2 : 3 : 1
-----------	-------------------------	----------------------------

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

*なお、月中において、コールレートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率を、当該コールレートに応じて見直す場合があります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<マネープールファンド>

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費

用。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とする投資信託証券に係る費用>

「EMサブIGハイインカム・コーポンド・サブトラスト JPYベースクラス」
 「EMサブIGハイインカム・コーポンド・サブトラスト JPY・FXバスケットクラス」
 「EMサブIGハイインカム・コーポンド・サブトラスト JPY・BRLクラス」

- ・事務管理費用
- ・資産の保管費用
- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・設立に係る費用
- ・法律顧問費用
- ・監査費用
- ・信託財産に関する租税 など

「マネー・アカウント・マザーファンド」

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方

が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

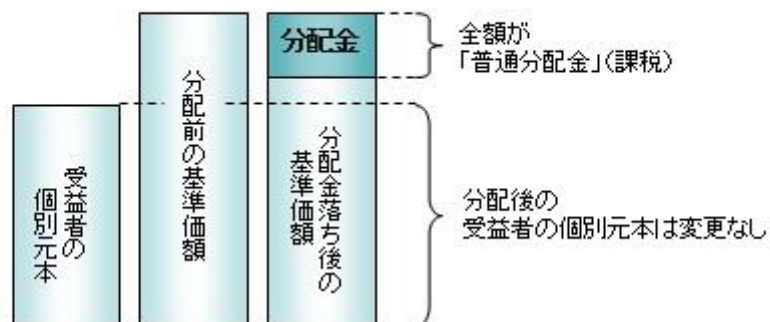
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

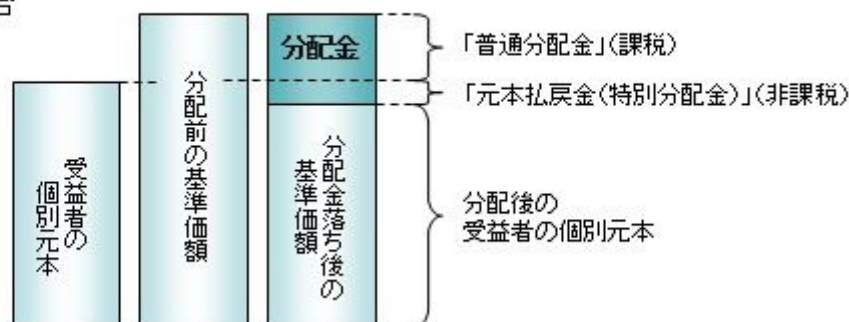
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は2018年11月20日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース】

以下の運用状況は2018年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	465,282,910	97.03
親投資信託受益証券	日本	485,142	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		13,743,575	2.87
合計(純資産総額)		479,511,627	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	EMサブI Gハイインカム・コーポ ボンド・サブトラスト JPYベース クラス	721,368,854	0.64	466,076,416	0.64	465,282,910	97.03
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファン ド	483,547	1.0033	485,142	1.0033	485,142	0.10

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.03
親投資信託受益証券	0.10
合計	97.13

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2011年 2月21日)	5,909	5,944	1.0078	1.0138
第2特定期間末 (2011年 8月22日)	9,711	9,770	0.9787	0.9847
第3特定期間末 (2012年 2月20日)	6,997	7,042	0.9367	0.9427
第4特定期間末 (2012年 8月20日)	5,330	5,364	0.9330	0.9390
第5特定期間末 (2013年 2月20日)	5,421	5,455	0.9550	0.9610
第6特定期間末 (2013年 8月20日)	4,826	4,860	0.8370	0.8430
第7特定期間末 (2014年 2月20日)	3,288	3,311	0.8336	0.8396
第8特定期間末 (2014年 8月20日)	2,617	2,636	0.8334	0.8394
第9特定期間末 (2015年 2月20日)	1,679	1,692	0.7644	0.7704
第10特定期間末 (2015年 8月20日)	1,287	1,296	0.7282	0.7332
第11特定期間末 (2016年 2月22日)	932	939	0.6621	0.6671
第12特定期間末 (2016年 8月22日)	813	816	0.7224	0.7249
第13特定期間末 (2017年 2月20日)	702	704	0.7254	0.7279
第14特定期間末 (2017年 8月21日)	653	655	0.7297	0.7322
第15特定期間末 (2018年 2月20日)	580	582	0.7237	0.7262
第16特定期間末 (2018年 8月20日)	480	482	0.6551	0.6576
2017年 8月末日	654		0.7348	
9月末日	638		0.7359	
10月末日	638		0.7384	
11月末日	607		0.7363	
12月末日	598		0.7330	
2018年 1月末日	597		0.7339	
2月末日	581		0.7249	
3月末日	567		0.7186	
4月末日	557		0.7110	
5月末日	516		0.6886	
6月末日	497		0.6708	
7月末日	501		0.6750	
8月末日	479		0.6537	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2010年12月 9日～2011年 2月21日	0.0120
第2特定期間	2011年 2月22日～2011年 8月22日	0.0360

第3特定期間	2011年 8月23日～2012年 2月20日	0.0360
第4特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0360
第5特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月20日	0.0360
第6特定期間	2013年 2月21日～2013年 8月20日	0.0360
第7特定期間	2013年 8月21日～2014年 2月20日	0.0360
第8特定期間	2014年 2月21日～2014年 8月20日	0.0360
第9特定期間	2014年 8月21日～2015年 2月20日	0.0360
第10特定期間	2015年 2月21日～2015年 8月20日	0.0320
第11特定期間	2015年 8月21日～2016年 2月22日	0.0300
第12特定期間	2016年 2月23日～2016年 8月22日	0.0200
第13特定期間	2016年 8月23日～2017年 2月20日	0.0150
第14特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	0.0150
第15特定期間	2017年 8月22日～2018年 2月20日	0.0150
第16特定期間	2018年 2月21日～2018年 8月20日	0.0150

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2010年12月 9日～2011年 2月21日	1.98
第2特定期間	2011年 2月22日～2011年 8月22日	0.68
第3特定期間	2011年 8月23日～2012年 2月20日	0.61
第4特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	3.45
第5特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月20日	6.22
第6特定期間	2013年 2月21日～2013年 8月20日	8.59
第7特定期間	2013年 8月21日～2014年 2月20日	3.89
第8特定期間	2014年 2月21日～2014年 8月20日	4.29
第9特定期間	2014年 8月21日～2015年 2月20日	3.96
第10特定期間	2015年 2月21日～2015年 8月20日	0.55
第11特定期間	2015年 8月21日～2016年 2月22日	4.96
第12特定期間	2016年 2月23日～2016年 8月22日	12.13
第13特定期間	2016年 8月23日～2017年 2月20日	2.49
第14特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	2.66
第15特定期間	2017年 8月22日～2018年 2月20日	1.23
第16特定期間	2018年 2月21日～2018年 8月20日	7.41

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
---	----	---------	---------

第1特定期間	2010年12月 9日～2011年 2月21日	5,908,791,735	45,358,780
第2特定期間	2011年 2月22日～2011年 8月22日	5,806,163,838	1,747,468,799
第3特定期間	2011年 8月23日～2012年 2月20日	1,030,279,182	3,482,090,463
第4特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	795,898,524	2,553,199,529
第5特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月20日	2,184,703,639	2,220,788,322
第6特定期間	2013年 2月21日～2013年 8月20日	1,609,496,491	1,520,151,094
第7特定期間	2013年 8月21日～2014年 2月20日	124,364,751	1,945,972,872
第8特定期間	2014年 2月21日～2014年 8月20日	382,105,606	1,185,675,164
第9特定期間	2014年 8月21日～2015年 2月20日	63,726,847	1,007,796,681
第10特定期間	2015年 2月21日～2015年 8月20日	160,090,096	588,990,498
第11特定期間	2015年 8月21日～2016年 2月22日	27,982,404	388,053,716
第12特定期間	2016年 2月23日～2016年 8月22日	23,683,186	305,436,382
第13特定期間	2016年 8月23日～2017年 2月20日	60,808,955	218,669,232
第14特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	13,816,303	86,496,829
第15特定期間	2017年 8月22日～2018年 2月20日	2,749,431	96,502,516
第16特定期間	2018年 2月21日～2018年 8月20日	4,899,235	73,860,675

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース】

以下の運用状況は2018年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	724,785,323	97.97
親投資信託受益証券	日本	750,515	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		14,283,250	1.93
合計(純資産総額)		739,819,088	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	EMサブI Gハイインカム・コーポ ボンド・サブトラスト JPY・FX バスケットクラス	2,939,113,236	0.24	731,839,195	0.24	724,785,323	97.97
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファン ド	748,047	1.0033	750,516	1.0033	750,515	0.10

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.97
親投資信託受益証券	0.10
合 計	98.07

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2011年 2月21日)	17,854	18,068	1.0022	1.0142
第2特定期間末 (2011年 8月22日)	32,924	33,362	0.9003	0.9123
第3特定期間末 (2012年 2月20日)	22,880	23,208	0.8380	0.8500
第4特定期間末 (2012年 8月20日)	16,312	16,575	0.7461	0.7581
第5特定期間末 (2013年 2月20日)	15,908	16,130	0.8594	0.8714
第6特定期間末 (2013年 8月20日)	10,647	10,842	0.6546	0.6666
第7特定期間末 (2014年 2月20日)	8,169	8,295	0.6487	0.6587
第8特定期間末 (2014年 8月20日)	5,851	5,939	0.6648	0.6748
第9特定期間末 (2015年 2月20日)	3,856	3,922	0.5852	0.5952
第10特定期間末 (2015年 8月20日)	2,459	2,493	0.5102	0.5172
第11特定期間末 (2016年 2月22日)	1,480	1,508	0.3683	0.3753
第12特定期間末 (2016年 8月22日)	1,418	1,430	0.4101	0.4136
第13特定期間末 (2017年 2月20日)	1,395	1,405	0.4795	0.4830
第14特定期間末 (2017年 8月21日)	1,155	1,164	0.4700	0.4735
第15特定期間末 (2018年 2月20日)	1,030	1,037	0.4729	0.4764
第16特定期間末 (2018年 8月20日)	750	757	0.3743	0.3778
2017年 8月末日	1,185		0.4825	
9月末日	1,178		0.4858	
10月末日	1,136		0.4773	
11月末日	1,112		0.4747	
12月末日	1,122		0.4931	

2018年 1月末日	1,098		0.4937
2月末日	1,033		0.4756
3月末日	994		0.4595
4月末日	960		0.4498
5月末日	896		0.4227
6月末日	834		0.3963
7月末日	855		0.4131
8月末日	739		0.3707

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2010年12月 9日～2011年 2月21日	0.0240
第2特定期間	2011年 2月22日～2011年 8月22日	0.0720
第3特定期間	2011年 8月23日～2012年 2月20日	0.0720
第4特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0720
第5特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月20日	0.0720
第6特定期間	2013年 2月21日～2013年 8月20日	0.0720
第7特定期間	2013年 8月21日～2014年 2月20日	0.0620
第8特定期間	2014年 2月21日～2014年 8月20日	0.0600
第9特定期間	2014年 8月21日～2015年 2月20日	0.0600
第10特定期間	2015年 2月21日～2015年 8月20日	0.0480
第11特定期間	2015年 8月21日～2016年 2月22日	0.0420
第12特定期間	2016年 2月23日～2016年 8月22日	0.0280
第13特定期間	2016年 8月23日～2017年 2月20日	0.0210
第14特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	0.0210
第15特定期間	2017年 8月22日～2018年 2月20日	0.0210
第16特定期間	2018年 2月21日～2018年 8月20日	0.0210

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2010年12月 9日～2011年 2月21日	2.62
第2特定期間	2011年 2月22日～2011年 8月22日	2.98
第3特定期間	2011年 8月23日～2012年 2月20日	1.08
第4特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	2.37
第5特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月20日	24.84
第6特定期間	2013年 2月21日～2013年 8月20日	15.45
第7特定期間	2013年 8月21日～2014年 2月20日	8.57
第8特定期間	2014年 2月21日～2014年 8月20日	11.73

第9特定期間	2014年 8月21日～2015年 2月20日	2.95
第10特定期間	2015年 2月21日～2015年 8月20日	4.61
第11特定期間	2015年 8月21日～2016年 2月22日	19.58
第12特定期間	2016年 2月23日～2016年 8月22日	18.95
第13特定期間	2016年 8月23日～2017年 2月20日	22.04
第14特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	2.40
第15特定期間	2017年 8月22日～2018年 2月20日	5.09
第16特定期間	2018年 2月21日～2018年 8月20日	16.41

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2010年12月 9日～2011年 2月21日	17,823,988,490	9,052,348
第2特定期間	2011年 2月22日～2011年 8月22日	22,394,492,834	3,640,117,789
第3特定期間	2011年 8月23日～2012年 2月20日	238,895,140	9,503,969,389
第4特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	1,210,330,468	6,650,608,954
第5特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月20日	4,286,213,892	7,639,675,074
第6特定期間	2013年 2月21日～2013年 8月20日	2,566,154,391	4,811,485,506
第7特定期間	2013年 8月21日～2014年 2月20日	746,118,870	4,418,158,590
第8特定期間	2014年 2月21日～2014年 8月20日	277,804,654	4,069,577,981
第9特定期間	2014年 8月21日～2015年 2月20日	292,265,122	2,502,484,145
第10特定期間	2015年 2月21日～2015年 8月20日	179,783,904	1,949,965,842
第11特定期間	2015年 8月21日～2016年 2月22日	101,331,764	901,788,439
第12特定期間	2016年 2月23日～2016年 8月22日	91,651,393	654,724,479
第13特定期間	2016年 8月23日～2017年 2月20日	60,381,095	607,958,584
第14特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	37,863,806	489,059,498
第15特定期間	2017年 8月22日～2018年 2月20日	29,211,209	309,641,967
第16特定期間	2018年 2月21日～2018年 8月20日	23,978,144	196,137,142

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース】

以下の運用状況は2018年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	12,311,872,096	98.54
親投資信託受益証券	日本	13,177,388	0.11

コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		168,828,558	1.35
合計(純資産総額)		12,493,878,042	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	EMサブI Gハイインカム・コーポ ボンド・サブトラスト J P Y ・ B R Lクラス	139,117,198,835	0.09	12,965,722,931	0.08	12,311,872,096	98.54
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファン ド	13,134,046	1.0033	13,177,389	1.0033	13,177,388	0.11

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.54
親投資信託受益証券	0.11
合計	98.65

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2011年 2月21日)	66,110	67,154	1.0127	1.0287
第2特定期間末 (2011年 8月22日)	158,367	161,159	0.9077	0.9237
第3特定期間末 (2012年 2月20日)	121,050	123,476	0.7983	0.8143
第4特定期間末 (2012年 8月20日)	104,052	106,339	0.6370	0.6510
第5特定期間末 (2013年 2月20日)	159,738	162,753	0.7417	0.7557
第6特定期間末 (2013年 8月20日)	142,733	146,570	0.5208	0.5348
第7特定期間末 (2014年 2月20日)	131,222	133,990	0.5216	0.5326

第8特定期間末	(2014年 8月20日)	109,026	111,263	0.5361	0.5471
第9特定期間末	(2015年 2月20日)	75,485	77,412	0.4309	0.4419
第10特定期間末	(2015年 8月20日)	49,557	50,731	0.3376	0.3456
第11特定期間末	(2016年 2月22日)	28,913	29,532	0.2335	0.2385
第12特定期間末	(2016年 8月22日)	28,076	28,322	0.2851	0.2876
第13特定期間末	(2017年 2月20日)	27,099	27,295	0.3458	0.3483
第14特定期間末	(2017年 8月21日)	22,465	22,632	0.3363	0.3388
第15特定期間末	(2018年 2月20日)	18,551	18,694	0.3221	0.3246
第16特定期間末	(2018年 8月20日)	13,176	13,308	0.2480	0.2505
	2017年 8月末日	22,792		0.3442	
	9月末日	22,570		0.3511	
	10月末日	21,670		0.3463	
	11月末日	21,197		0.3465	
	12月末日	20,258		0.3391	
	2018年 1月末日	19,888		0.3403	
	2月末日	18,645		0.3250	
	3月末日	17,764		0.3125	
	4月末日	16,958		0.3018	
	5月末日	14,952		0.2715	
	6月末日	14,117		0.2610	
	7月末日	14,538		0.2720	
	8月末日	12,493		0.2356	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2010年12月 9日～2011年 2月21日	0.0320
第2特定期間	2011年 2月22日～2011年 8月22日	0.0960
第3特定期間	2011年 8月23日～2012年 2月20日	0.0960
第4特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0940
第5特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月20日	0.0840
第6特定期間	2013年 2月21日～2013年 8月20日	0.0840
第7特定期間	2013年 8月21日～2014年 2月20日	0.0690
第8特定期間	2014年 2月21日～2014年 8月20日	0.0660
第9特定期間	2014年 8月21日～2015年 2月20日	0.0660
第10特定期間	2015年 2月21日～2015年 8月20日	0.0540
第11特定期間	2015年 8月21日～2016年 2月22日	0.0360
第12特定期間	2016年 2月23日～2016年 8月22日	0.0200
第13特定期間	2016年 8月23日～2017年 2月20日	0.0150
第14特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	0.0150

第15特定期間	2017年 8月22日～2018年 2月20日	0.0150
第16特定期間	2018年 2月21日～2018年 8月20日	0.0150

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2010年12月 9日～2011年 2月21日	4.47
第2特定期間	2011年 2月22日～2011年 8月22日	0.89
第3特定期間	2011年 8月23日～2012年 2月20日	1.48
第4特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	8.43
第5特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月20日	29.62
第6特定期間	2013年 2月21日～2013年 8月20日	18.46
第7特定期間	2013年 8月21日～2014年 2月20日	13.40
第8特定期間	2014年 2月21日～2014年 8月20日	15.43
第9特定期間	2014年 8月21日～2015年 2月20日	7.31
第10特定期間	2015年 2月21日～2015年 8月20日	9.12
第11特定期間	2015年 8月21日～2016年 2月22日	20.17
第12特定期間	2016年 2月23日～2016年 8月22日	30.66
第13特定期間	2016年 8月23日～2017年 2月20日	26.55
第14特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	1.59
第15特定期間	2017年 8月22日～2018年 2月20日	0.24
第16特定期間	2018年 2月21日～2018年 8月20日	18.35

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2010年12月 9日～2011年 2月21日	65,307,159,295	28,888,725
第2特定期間	2011年 2月22日～2011年 8月22日	117,897,456,969	8,712,855,223
第3特定期間	2011年 8月23日～2012年 2月20日	2,448,455,982	25,283,901,123
第4特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	33,011,912,931	21,280,147,944
第5特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月20日	84,335,603,933	32,333,139,013
第6特定期間	2013年 2月21日～2013年 8月20日	101,231,756,496	42,514,080,561
第7特定期間	2013年 8月21日～2014年 2月20日	38,948,485,303	61,434,817,881
第8特定期間	2014年 2月21日～2014年 8月20日	16,459,359,033	64,668,335,550
第9特定期間	2014年 8月21日～2015年 2月20日	16,114,529,445	44,309,051,731
第10特定期間	2015年 2月21日～2015年 8月20日	10,533,024,560	38,942,369,173
第11特定期間	2015年 8月21日～2016年 2月22日	5,773,765,671	28,740,293,834
第12特定期間	2016年 2月23日～2016年 8月22日	2,554,446,283	27,897,915,851

第13特定期間	2016年 8月23日～2017年 2月20日	1,337,389,253	21,450,403,308
第14特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	819,650,718	12,377,436,279
第15特定期間	2017年 8月22日～2018年 2月20日	541,534,111	9,755,311,772
第16特定期間	2018年 2月21日～2018年 8月20日	743,147,151	5,191,434,284

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネープールファンド)】

以下の運用状況は2018年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	23,444,042	99.00
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		236,808	1.00
合計(純資産総額)		23,680,850	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	23,366,932	1.0032	23,442,089	1.0033	23,444,042	99.00

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2011年 2月21日)	10	10	1.0001	1.0001
第2計算期間末 (2011年 8月22日)	39	39	1.0002	1.0002
第3計算期間末 (2012年 2月20日)	381	381	1.0004	1.0004
第4計算期間末 (2012年 8月20日)	170	170	1.0006	1.0006
第5計算期間末 (2013年 2月20日)	74	74	1.0008	1.0008
第6計算期間末 (2013年 8月20日)	149	149	1.0010	1.0010
第7計算期間末 (2014年 2月20日)	156	156	1.0013	1.0013
第8計算期間末 (2014年 8月20日)	108	108	1.0014	1.0014
第9計算期間末 (2015年 2月20日)	70	70	1.0012	1.0012
第10計算期間末 (2015年 8月20日)	91	91	1.0012	1.0012
第11計算期間末 (2016年 2月22日)	63	63	1.0010	1.0010
第12計算期間末 (2016年 8月22日)	36	36	1.0009	1.0009
第13計算期間末 (2017年 2月20日)	48	48	1.0007	1.0007
第14計算期間末 (2017年 8月21日)	36	36	1.0005	1.0005
第15計算期間末 (2018年 2月20日)	27	27	1.0002	1.0002
第16計算期間末 (2018年 8月20日)	19	19	1.0000	1.0000
2017年 8月末日	36		1.0004	
9月末日	42		1.0004	
10月末日	42		1.0004	
11月末日	42		1.0003	
12月末日	27		1.0003	
2018年 1月末日	27		1.0003	
2月末日	27		1.0002	
3月末日	20		1.0003	
4月末日	19		1.0002	
5月末日	25		1.0002	
6月末日	23		1.0001	
7月末日	19		1.0001	
8月末日	23		1.0000	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2010年12月 9日～2011年 2月21日	0.0000
第2期	2011年 2月22日～2011年 8月22日	0.0000
第3期	2011年 8月23日～2012年 2月20日	0.0000

第4期	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0000
第5期	2012年 8月21日～2013年 2月20日	0.0000
第6期	2013年 2月21日～2013年 8月20日	0.0000
第7期	2013年 8月21日～2014年 2月20日	0.0000
第8期	2014年 2月21日～2014年 8月20日	0.0000
第9期	2014年 8月21日～2015年 2月20日	0.0000
第10期	2015年 2月21日～2015年 8月20日	0.0000
第11期	2015年 8月21日～2016年 2月22日	0.0000
第12期	2016年 2月23日～2016年 8月22日	0.0000
第13期	2016年 8月23日～2017年 2月20日	0.0000
第14期	2017年 2月21日～2017年 8月21日	0.0000
第15期	2017年 8月22日～2018年 2月20日	0.0000
第16期	2018年 2月21日～2018年 8月20日	0.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2010年12月 9日～2011年 2月21日	0.01
第2期	2011年 2月22日～2011年 8月22日	0.01
第3期	2011年 8月23日～2012年 2月20日	0.02
第4期	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.02
第5期	2012年 8月21日～2013年 2月20日	0.02
第6期	2013年 2月21日～2013年 8月20日	0.02
第7期	2013年 8月21日～2014年 2月20日	0.03
第8期	2014年 2月21日～2014年 8月20日	0.01
第9期	2014年 8月21日～2015年 2月20日	0.02
第10期	2015年 2月21日～2015年 8月20日	0.00
第11期	2015年 8月21日～2016年 2月22日	0.02
第12期	2016年 2月23日～2016年 8月22日	0.01
第13期	2016年 8月23日～2017年 2月20日	0.02
第14期	2017年 2月21日～2017年 8月21日	0.02
第15期	2017年 8月22日～2018年 2月20日	0.03
第16期	2018年 2月21日～2018年 8月20日	0.02

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2010年12月 9日～2011年 2月21日	10,000,000	0

第2期	2011年 2月22日～2011年 8月22日	163,024,759	133,355,252
第3期	2011年 8月23日～2012年 2月20日	849,293,199	507,267,299
第4期	2012年 2月21日～2012年 8月20日	162,858,051	373,758,934
第5期	2012年 8月21日～2013年 2月20日	81,008,023	177,027,362
第6期	2013年 2月21日～2013年 8月20日	971,798,979	897,368,522
第7期	2013年 8月21日～2014年 2月20日	960,538,568	953,893,549
第8期	2014年 2月21日～2014年 8月20日	458,936,163	506,168,013
第9期	2014年 8月21日～2015年 2月20日	262,415,714	300,316,198
第10期	2015年 2月21日～2015年 8月20日	193,227,853	172,369,909
第11期	2015年 8月21日～2016年 2月22日	97,158,542	124,831,490
第12期	2016年 2月23日～2016年 8月22日	13,500,115	40,447,051
第13期	2016年 8月23日～2017年 2月20日	27,391,397	15,923,249
第14期	2017年 2月21日～2017年 8月21日	1,155,346	12,874,712
第15期	2017年 8月22日～2018年 2月20日	6,747,751	15,939,191
第16期	2018年 2月21日～2018年 8月20日	6,569,051	14,282,689

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

マネー・アカウント・マザーファンド

以下の運用状況は2018年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		644,166,144	100.00
合計（純資産総額）		644,166,144	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ. 種類別の投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

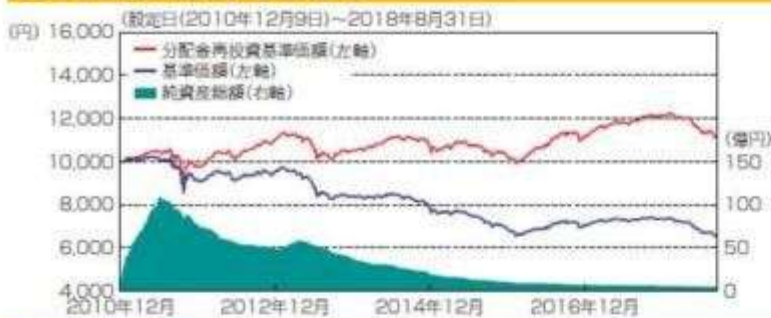
該当事項はありません。

参考情報

運用実績(円コース)

2018年8月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………6,537円

純資産総額……………4.79億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算した理論上のものであることに留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2018年4月	2018年5月	2018年6月	2018年7月	2018年8月	直近1年間累計	設定来累計
25円	25円	25円	25円	25円	300円	4,420円

主要な資産の状況

資産構成比率

組入資産	比率
EMサブIGハイインカム・コーポレートサブトラスト JPYベースクラス	99.9%
マネーアカウント・マザーファンド	0.1%

※投資先投資信託証券の総額に対する比率です。

EMサブIGハイインカム・コーポレートサブトラストの
ポートフォリオの内容

<組入上位10銘柄>(組入銘柄数:91)

	銘柄	国名	業種	比率
1	T3 1/8% 05/15/48 米国国債	米国	国債	3.6%
2	VTRFN 6 7/8% 01/24 VTRファイナンス	チリ	通信	2.7%
3	TLWLN 7% 03/25 タローオイル	ガーナ	エネルギー	2.5%
4	UBANL 7 3/4% 06/22 ユニテッドバンク・フォーアフリカ	ナイジェリア	金融	2.5%
5	CITHOL 10 3/4% 02/20 シットゴーホールディング	米国	エネルギー	2.5%
6	LIGTEL 8 1/2% 07/22 リキッドテレコム	南アフリカ	通信	2.5%
7	CHMETL 4.95% PERP 中国冶金科工集団	中国	工業	2.4%
8	CHPWON 4.05% 10/19 中国電力建設	中国	工業	2.4%
9	ALTICE 7 1/2% 05/26 アルティス	イスラエル	通信	2.3%
10	AGUSAN 6 5/8% 02/23 アルゼンチン上下水処理公社	アルゼンチン	公益	2.2%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

※上記は、ブルーベイアセット・マネジメントより提供された情報です。

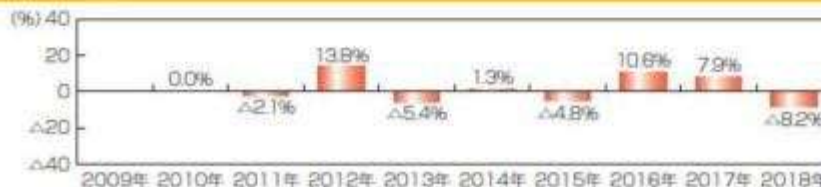
<ポートフォリオの特性値>

最終利回り	7.37%
直接利回り	6.71%
デュレーション	4.30年
平均格付	BB+

※利回りは信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際的な投資成果を示すものでも将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※2018年は、2018年8月末までの騰落率です。

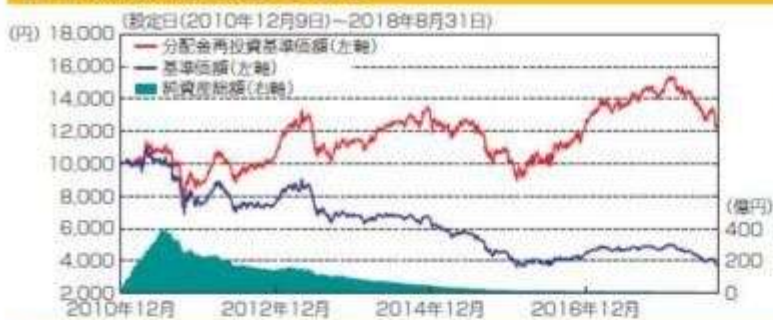
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

運用実績(資源国3通貨コース)

2018年8月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………3,707円

純資産総額……………7.39億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2018年4月	2018年5月	2018年6月	2018年7月	2018年8月	直近1年間累計	設定以来累計
35円	35円	35円	35円	35円	420円	7,680円

主要な資産の状況

資産構成比率

組入資産	比率
EMサブIGハイインカム・コーポレート・サブトラスト JPY-FXバスケットクラス	99.9%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

※投資先投資信託証券の総額に対する比率です。

EMサブIGハイインカム・コーポレート・サブトラストのポートフォリオの内容

<組入上位10銘柄>(組入銘柄数:91)

	銘柄	国名	業種	比率
1	T 3 1/8% 05/15/48 米国国債	米国	国債	3.6%
2	VTRPN 6 7/8% 01/24 VTRファイナンス	チリ	通信	2.7%
3	TLWLN 7% 03/25 タロー・オイル	ガーナ	エネルギー	2.5%
4	LBANL 7 3/4% 06/22 ユナイテッドバンク・フォー・アフリカ	ナイジェリア	金融	2.5%
5	OTHDL 10 3/4% 02/20 シットコーホールディング	米国	エネルギー	2.5%
6	LIGTEL 8 1/2% 07/22 リキッドテレコム	南アフリカ	通信	2.5%
7	CHMETL 4.95% PERP 中国冶金科工集団	中国	工業	2.4%
8	CHPWON 4.05% 10/19 中国電力建設	中国	工業	2.4%
9	ALTICE 7 1/2% 05/26 アルティス	イスラエル	通信	2.3%
10	AGUSAN 6 5/8% 02/23 アルゼンチン上下水処理公社	アルゼンチン	公益	2.2%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

※上記は、ブルーベイ・アセット・マネジメントより提供された情報です。

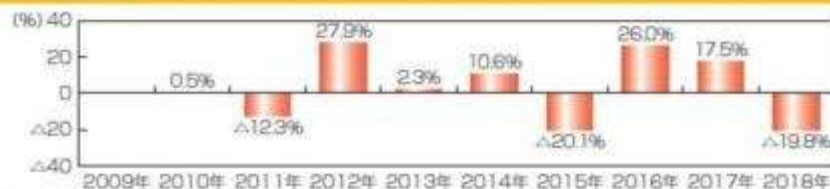
<ポートフォリオの特性値>

最終利回り	7.37%
直接利回り	6.71%
デュレーション	4.30年
平均格付	BB+

※利回りは信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資家の指標の実質的な投資成果を示すものでも将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※2018年は、2018年8月末までの騰落率です。

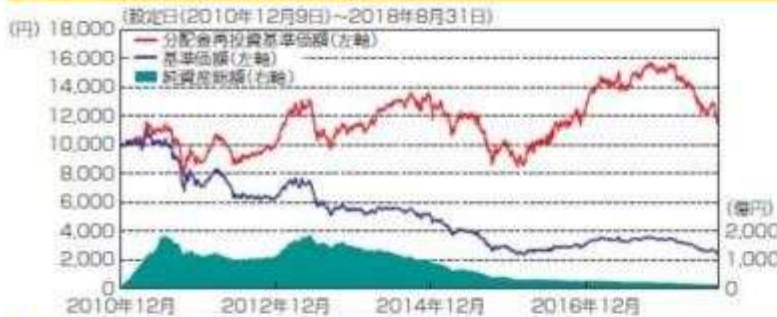
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

運用実績(ブラジルリアルコース)

2018年8月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………2,356円

純資産総額……………124.93億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2018年4月	2018年5月	2018年6月	2018年7月	2018年8月	直近1年間累計	設定以来累計
25円	25円	25円	25円	25円	300円	8,570円

主要な資産の状況

資産構成比率

組入資産	比率
EMサブGハイインカム・ コーポレート・サブトラスト JPY-BRLクラス	99.9%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

※投資先投資信託証券の総額に対する比率です。

EMサブGハイインカム・コーポレート・サブトラストの
ポートフォリオの内容

<組入上位10銘柄>(組入銘柄数:91)

	銘柄	国名	業種	比率
1	T3 1/8% 05/15/48 米国国債	米国	国債	3.6%
2	VTRFN 6 7/8% 01/24 VTRファイナンス	チリ	通信	2.7%
3	TLWLN 7% 03/25 タロー・オイル	カーナ	エネルギー	2.5%
4	UBANL 7 3/4% 06/22 ユニテッドバンク・フォー・アフリカ	ナイジェリア	金融	2.5%
5	DTHGL 10 3/4% 02/20 シット・ゴー・ホールディング	米国	エネルギー	2.5%
6	LQTEL 8 1/2% 07/22 リキッド・テレコム	南アフリカ	通信	2.5%
7	CHMETL 4.95% PERP 中国冶金科工集団	中国	工業	2.4%
8	CHPWON 4.05% 10/19 中国電力建設	中国	工業	2.4%
9	ALTCE 7 1/2% 05/28 アルティス	イスラエル	通信	2.3%
10	AGUSAN 6 5/8% 02/23 アルゼンチン上下水処理公社	アルゼンチン	公益	2.2%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

※上記は、ブルーベイ・アセット・マネジメントより提供された情報です。

<ポートフォリオの特性値>

最終利回り	7.37%
直接利回り	6.71%
デュレーション	4.30年
平均格付	BB+

※利回りは信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資家の皆様の実質的な投資成果を示すものでも将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※2018年は、2018年8月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

運用実績(マネープールファンド)

2018年8月31日現在

基準価額・純資産の推移



分配の推移(税引前、1万口当たり)

2016年8月	2017年2月	2017年8月	2018年2月	2018年8月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
債券	0.0%
現金その他	100.0%

※当ファンドの実質組入比率です。

※「債券」には、現先取引を含む場合があります。

<組入上位銘柄>

当ファンド

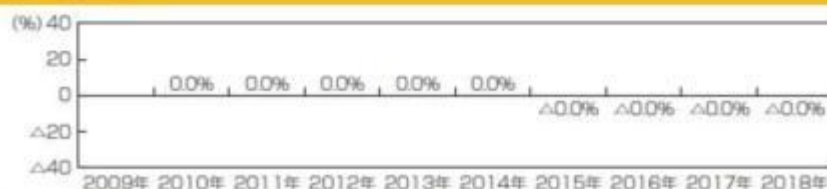
銘柄	種類	償還期限	比率
マネーアカウント・マザーファンド	親投資信託受益証券	—	99.0%

※当ファンドの対純資産総額比です。

マネーアカウント・マザーファンド

該当事項はありません。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※2018年は、2018年8月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

- ・販売会社所定の方法でお申し込みください。
- ・「マネープールファンド」の取得の申込みは、「円コース」、「資源国3通貨コース」、「ブラジルリアルコース」からのスイッチングの場合に限ります。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、<分配金再投資コース>と<分配金受取りコース>の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

<分配金再投資コース>

収益分配金を自動的に再投資するコースです。なお、販売会社によっては、収益分配金を定期的に取り取るための「定期引出契約」を結ぶことができる場合があります。

<分配金受取りコース>

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) スイッチング

- ・スイッチングとは、保有しているファンドを売却し、その売却代金をもって他のファンドを取得することで、売却するファンドと取得するファンドを同時に申込みいただきます。
- ・申込みの際に、スイッチングの旨をご指示ください。

販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

スイッチング対象ファンドの一方のファンドに関して、委託会社が約款に定める事由に該当したと判断したことにより、取得の申込み・解約請求の受付を中止、もしくは、既に受け付けた取得の申込み・解約請求の受付を取り消した場合には、もう一方のスイッチング対象ファンドに関して、当該ファンドについて約款に定める中止・取消事由が生じているか否かにかかわらず、原則として、スイッチングによる取得の申込み・解約請求の受付を中止、もしくは、既に受け付けたスイッチングによる取得の申込み・解約請求の受付を取り消します。

投資成果に大きく影響しますので、スイッチングは、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

仮に、受益者がスイッチングによらず、一方のファンドの取得の申込み、および、他方のファンドの解約請求を個別に行なった場合には、中止・取消事由が生じたファンドに関しては、取得の申込み・解約請求の受付を中止、もしくは、既に受け付けた取得の申込み・解約請求の受付を取り消しますが、中止・取消事由が生じていないもう一方のファンドに関しては、取得の申込み・解約請求の受付を、通常通り取り扱います。

(4) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(5) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(6) 取得申込不可日

<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>

販売会社の営業日であっても、取得申込日がロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日または12月24日に該当する場合は、取得の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

マネープールファンド

スイッチングを伴う取得の申込みについて、スイッチング対象である上記各コースの取得申込不可日には受付を行ないません。

(7) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(8) 申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。

(9) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(10) 受付の中止および取消

<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込み（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

- ・委託会社は、当ファンドのスイッチング元となる以下のファンド（当ファンドを除きます。）が解約請求の実行を停止した場合で、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約請求の実行の停止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に当該スイッチングの申込

みを受け付けたものとして取り扱います。

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マネープールファンド）

<マネープールファンド>

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

- ・委託会社は、当ファンドのスイッチング元となる以下のファンド（当ファンドを除きます。）が解約請求の実行を停止した場合で、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約請求の実行の停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に当該スイッチングの申込みを受け付けたものとして取り扱います。

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マネープールファンド）

(11) 償還乗換

<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>

- ・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(12) 乗換優遇

<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

<解約請求による換金>

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>

販売会社の営業日であっても、解約請求日がロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日または12月24日に該当する場合は、解約請求（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

マネープールファンド

スイッチングを伴う解約請求について、スイッチング対象である上記各コースの解約請求不可日には受付を行ないません。

* スwitchingを伴わない解約請求については、販売会社の営業日に受付を行ないません。

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>

・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求(スイッチングを含みます。以下同じ。)の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

・委託会社は、当ファンドのスイッチング先となる以下のファンド(当ファンドを除きます。)が取得の申込みの受付を行わない措置を取ったときは、原則として当該スイッチングの受付を停止します。スイッチングの受付を停止した場合には、受益者は当該受付停止当日およびその前営業日のスイッチングの申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのスイッチングの申込みを撤回しない場合には、当該受付停止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)にスイッチングを受け付けたものとして取り扱います。

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネープールファンド)

<マネープールファンド>

・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求(スイッチングを含みます。以下同じ。)の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

- ・委託会社は、当ファンドのスイッチング先となる以下のファンド（当ファンドを除きます。）が取得の申込みの受付を行わない措置を取ったときは、原則として当該スイッチングの受付を停止します。スイッチングの受付を停止した場合には、受益者は当該受付停止当日およびその前営業日のスイッチングの申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのスイッチングの申込みを撤回しない場合には、当該受付停止を解除した後の最初の基準価額の計算日にスイッチングを受け付けたものとして取り扱います。
- エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース
- エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース
- エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース
- エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マネープールファンド）

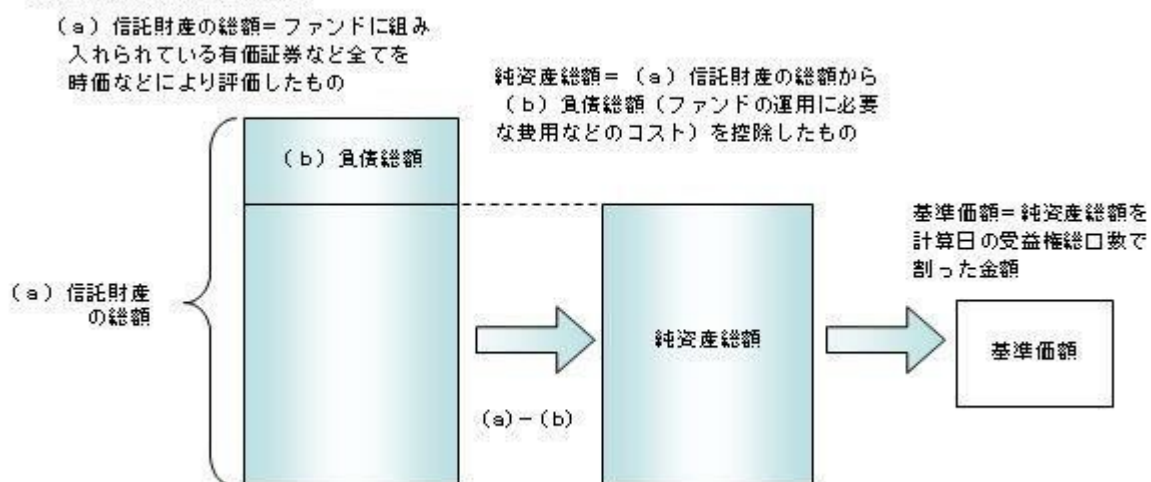
3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（「マネープールファンド」は受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。
- <主な資産の評価方法>
 - 投資信託証券（国内籍）
 - 原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。
 - 投資信託証券（外国籍）
 - 原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。
- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

<マネープールファンド>

信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

- マザーファンド受益証券
 - 基準価額計算日の基準価額で評価します。
- 国内公社債

原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。

- ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
- ・金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。）、銀行などの提示する価額（売気配相場を除きます。）
- ・価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債などについては、一部償却原価法により評価することができます。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2020年8月20日までとします（2010年12月9日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>

毎月21日から翌月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

<マネープールファンド>

毎年2月21日から8月20日までおよび8月21日から翌年2月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

（５）【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により各ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
- 二) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。

・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

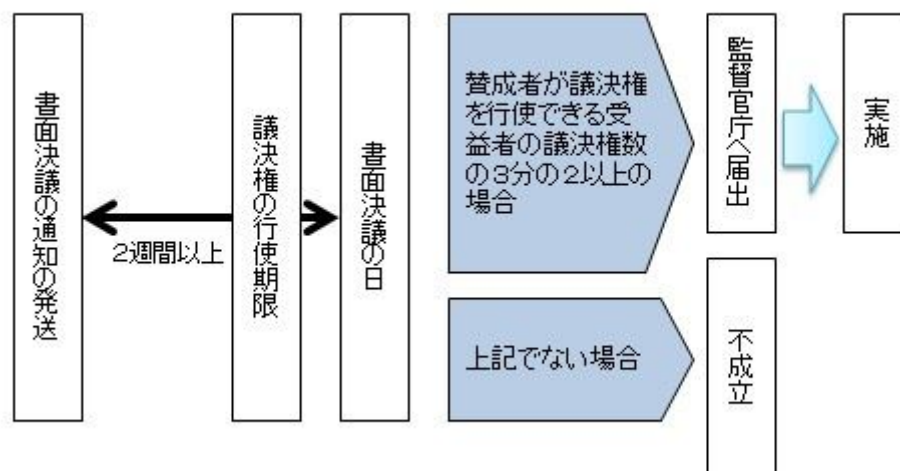
信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（2月、8月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書

(全体版)の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

<エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース>

<エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース>

<エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成30年 2月21日から平成30年 8月20日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

<エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マネープールファンド）>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間(平成30年 2月21日から平成30年 8月20日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	前期 平成30年 2月20日現在	当期 平成30年 8月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	27,076,323	20,874,013
投資信託受益証券	563,457,382	466,076,416
親投資信託受益証券	582,177	485,142
流動資産合計	591,115,882	487,435,571
資産合計	591,115,882	487,435,571
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,005,025	1,832,621
未払解約金	7,864,939	4,393,166
未払受託者報酬	15,247	13,602
未払委託者報酬	508,608	453,757
未払利息	29	36
その他未払費用	297,400	548,637
流動負債合計	10,691,248	7,241,819
負債合計	10,691,248	7,241,819
純資産の部		
元本等		
元本	802,010,111	733,048,671
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	221,585,477	252,854,919
(分配準備積立金)	11,959,743	5,803,481
元本等合計	580,424,634	480,193,752
純資産合計	580,424,634	480,193,752
負債純資産合計	591,115,882	487,435,571

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	平成29年 8月22日 至 平成30年 2月20日	自	平成30年 2月21日 至 平成30年 8月20日
営業収益				
受取配当金		10,031,163		9,085,641
受取利息		15		28
有価証券売買等損益		1,889,501		46,941,853
営業収益合計		11,920,679		37,856,184
営業費用				
支払利息		4,456		4,438
受託者報酬		100,854		86,007
委託者報酬		3,364,053		2,869,007
その他費用		311,340		266,440
営業費用合計		3,780,703		3,225,892
営業利益又は営業損失（ ）		8,139,976		41,082,076
経常利益又は経常損失（ ）		8,139,976		41,082,076
当期純利益又は当期純損失（ ）		8,139,976		41,082,076
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		54,954		175,678
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		242,126,104		221,585,477
剰余金増加額又は欠損金減少額		25,572,412		22,578,822
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		25,572,412		22,578,822
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		728,701		1,469,161
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		728,701		1,469,161
分配金		12,498,014		11,472,705
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		221,585,477		252,854,919

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		前期 平成30年 2月20日現在	当期 平成30年 8月20日現在
1.	期首元本額	895,763,196円	802,010,111円
	期中追加設定元本額	2,749,431円	4,899,235円
	期中一部解約元本額	96,502,516円	73,860,675円
2.	受益権の総数	802,010,111口	733,048,671口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	221,585,477円	252,854,919円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成29年 8月22日 至 平成30年 2月20日		当期 自 平成30年 2月21日 至 平成30年 8月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自 平成29年 8月22日 至 平成29年 9月20日		自 平成30年 2月21日 至 平成30年 3月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	1,610,855円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 1,050,751円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金	24,525,474円	C 信託約款に定める収益調整金 22,713,011円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	17,903,312円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 11,946,339円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	44,039,641円	E 分配対象収益 (A+B+C+D) 35,710,101円
F	分配対象収益(1万口当たり)	507円	F 分配対象収益(1万口当たり) 445円
G	分配金額	2,169,858円	G 分配金額 2,004,871円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H 分配金額(1万口当たり) 25円
自 平成29年 9月21日 至 平成29年10月20日		自 平成30年 3月21日 至 平成30年 4月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	1,567,427円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 966,540円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円

C	信託約款に定める収益調整金	24,424,911円	C	信託約款に定める収益調整金	22,217,199円
D	信託約款に定める分配準備積立金	17,258,868円	D	信託約款に定める分配準備積立金	10,730,704円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	43,251,206円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	33,914,443円
F	分配対象収益(1万口当たり)	500円	F	分配対象収益(1万口当たり)	432円
G	分配金額	2,160,218円	G	分配金額	1,959,826円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H	分配金額(1万口当たり)	25円
	自平成29年10月21日			自平成30年4月21日	
	至平成29年11月20日			至平成30年5月21日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	1,028,315円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	980,061円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	23,612,643円	C	信託約款に定める収益調整金	22,237,511円
D	信託約款に定める分配準備積立金	16,098,525円	D	信託約款に定める分配準備積立金	9,726,939円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	40,739,483円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	32,944,511円
F	分配対象収益(1万口当たり)	487円	F	分配対象収益(1万口当たり)	420円
G	分配金額	2,087,674円	G	分配金額	1,960,428円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H	分配金額(1万口当たり)	25円
	自平成29年11月21日			自平成30年5月22日	
	至平成29年12月20日			至平成30年6月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	1,272,396円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	952,381円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	23,081,988円	C	信託約款に定める収益調整金	21,104,807円
D	信託約款に定める分配準備積立金	14,682,759円	D	信託約款に定める分配準備積立金	8,292,097円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	39,037,143円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	30,349,285円
F	分配対象収益(1万口当たり)	478円	F	分配対象収益(1万口当たり)	407円
G	分配金額	2,039,761円	G	分配金額	1,860,000円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H	分配金額(1万口当たり)	25円
	自平成29年12月21日			自平成30年6月21日	
	至平成30年1月22日			至平成30年7月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	1,304,505円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	1,288,302円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	23,040,471円	C	信託約款に定める収益調整金	21,054,972円
D	信託約款に定める分配準備積立金	13,879,222円	D	信託約款に定める分配準備積立金	7,357,137円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	38,224,198円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	29,700,411円
F	分配対象収益(1万口当たり)	469円	F	分配対象収益(1万口当たり)	400円
G	分配金額	2,035,478円	G	分配金額	1,854,959円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H	分配金額(1万口当たり)	25円
	自平成30年1月23日			自平成30年7月21日	
	至平成30年2月20日			至平成30年8月20日	

A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	1,019,750円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	932,425円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	22,702,275円	C 信託約款に定める収益調整金	20,806,499円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	12,945,018円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	6,703,677円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	36,667,043円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	28,442,601円
F 分配対象収益(1万口当たり)	457円	F 分配対象収益(1万口当たり)	387円
G 分配金額	2,005,025円	G 分配金額	1,832,621円
H 分配金額(1万口当たり)	25円	H 分配金額(1万口当たり)	25円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成29年 8月22日 至 平成30年 2月20日	当期 自 平成30年 2月21日 至 平成30年 8月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成30年 2月20日現在	当期 平成30年 8月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

前期（平成30年 2月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	7,319,695
親投資信託受益証券	59
合計	7,319,754

当期（平成30年 8月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	10,748,396
親投資信託受益証券	50
合計	10,748,446

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成30年 2月20日現在		当期 平成30年 8月20日現在	
1口当たり純資産額	0.7237円	1口当たり純資産額	0.6551円
(1万口当たり純資産額)	(7,237円)	(1万口当たり純資産額)	(6,551円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	E MサブI Gハイインカム・コーポンド・サブトラスト J P Yベースクラス	721,368,854	466,076,416	
投資信託受益証券 合計		721,368,854	466,076,416	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	483,547	485,142	
親投資信託受益証券 合計		483,547	485,142	
合計		721,852,401	466,561,558	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成30年 2月20日現在	当期 平成30年 8月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	27,736,456	21,889,608
投資信託受益証券	1,010,614,086	736,099,583
親投資信託受益証券	1,056,595	824,355
未収入金	-	2,305,221
流動資産合計	1,039,407,137	761,118,767
資産合計	1,039,407,137	761,118,767
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,623,764	7,021,208
未払解約金	299,999	1,540,831
未払受託者報酬	27,795	22,824
未払委託者報酬	926,817	761,253
未払利息	30	37
その他未払費用	412,524	832,974
流動負債合計	9,290,929	10,179,127
負債合計	9,290,929	10,179,127
純資産の部		
元本等		
元本	2,178,218,447	2,006,059,449
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,148,102,239	1,255,119,809
（分配準備積立金）	397,042,429	351,132,737
元本等合計	1,030,116,208	750,939,640
純資産合計	1,030,116,208	750,939,640
負債純資産合計	1,039,407,137	761,118,767

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	平成29年 8月22日	自	平成30年 2月21日
	至	平成30年 2月20日	至	平成30年 8月20日
営業収益				
受取配当金		41,561,659		37,529,406
受取利息		20		20
有価証券売買等損益		24,485,767		195,081,349
営業収益合計		66,047,446		157,551,923
営業費用				
支払利息		5,634		5,353
受託者報酬		184,255		147,857
委託者報酬		6,143,846		4,930,716
その他費用		438,035		446,462
営業費用合計		6,771,770		5,530,388
営業利益又は営業損失（ ）		59,275,676		163,082,311
経常利益又は経常損失（ ）		59,275,676		163,082,311
当期純利益又は当期純損失（ ）		59,275,676		163,082,311
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		845,340		846,580
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,303,132,881		1,148,102,239
剰余金増加額又は欠損金減少額		160,264,390		113,076,682
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		160,264,390		113,076,682
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		15,116,950		13,593,759
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		15,116,950		13,593,759
分配金		48,547,134		44,264,762
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,148,102,239		1,255,119,809

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		前期 平成30年 2月20日現在	当期 平成30年 8月20日現在
1.	期首元本額	2,458,649,205円	2,178,218,447円
	期中追加設定元本額	29,211,209円	23,978,144円
	期中一部解約元本額	309,641,967円	196,137,142円
2.	受益権の総数	2,178,218,447口	2,006,059,449口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,148,102,239円	1,255,119,809円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成29年 8月22日 至 平成30年 2月20日		当期 自 平成30年 2月21日 至 平成30年 8月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自 平成29年 8月22日 至 平成29年 9月20日		自 平成30年 2月21日 至 平成30年 3月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	7,148,154円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 5,520,166円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金	140,754,255円	C 信託約款に定める収益調整金 130,784,941円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	458,650,246円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 394,269,788円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	606,552,655円	E 分配対象収益 (A+B+C+D) 530,574,895円
F	分配対象収益(1万口当たり)	2,497円	F 分配対象収益(1万口当たり) 2,448円
G	分配金額	8,500,557円	G 分配金額 7,584,337円
H	分配金額(1万口当たり)	35円	H 分配金額(1万口当たり) 35円
自 平成29年 9月21日 至 平成29年10月20日		自 平成30年 3月21日 至 平成30年 4月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	6,551,495円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 5,997,164円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円

C	信託約款に定める収益調整金	139,420,975円	C	信託約款に定める収益調整金	130,612,822円
D	信託約款に定める分配準備積立金	448,972,660円	D	信託約款に定める分配準備積立金	389,089,848円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	594,945,130円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	525,699,834円
F	分配対象収益(1万口当たり)	2,489円	F	分配対象収益(1万口当たり)	2,441円
G	分配金額	8,363,281円	G	分配金額	7,536,656円
H	分配金額(1万口当たり)	35円	H	分配金額(1万口当たり)	35円
	自 平成29年10月21日			自 平成30年 4月21日	
	至 平成29年11月20日			至 平成30年 5月21日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	5,893,881円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	5,362,467円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	137,789,930円	C	信託約款に定める収益調整金	129,629,888円
D	信託約款に定める分配準備積立金	439,034,907円	D	信託約款に定める分配準備積立金	382,401,151円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	582,718,718円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	517,393,506円
F	分配対象収益(1万口当たり)	2,479円	F	分配対象収益(1万口当たり)	2,431円
G	分配金額	8,224,173円	G	分配金額	7,447,463円
H	分配金額(1万口当たり)	35円	H	分配金額(1万口当たり)	35円
	自 平成29年11月21日			自 平成30年 5月22日	
	至 平成29年12月20日			至 平成30年 6月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	6,736,072円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	5,389,150円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	136,128,150円	C	信託約款に定める収益調整金	129,639,901円
D	信託約款に定める分配準備積立金	425,074,052円	D	信託約款に定める分配準備積立金	377,556,568円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	567,938,274円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	512,585,619円
F	分配対象収益(1万口当たり)	2,474円	F	分配対象収益(1万口当たり)	2,421円
G	分配金額	8,033,886円	G	分配金額	7,407,305円
H	分配金額(1万口当たり)	35円	H	分配金額(1万口当たり)	35円
	自 平成29年12月21日			自 平成30年 6月21日	
	至 平成30年 1月22日			至 平成30年 7月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	6,390,372円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	5,981,682円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	133,054,936円	C	信託約款に定める収益調整金	128,090,559円
D	信託約款に定める分配準備積立金	410,653,511円	D	信託約款に定める分配準備積立金	367,573,479円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	550,098,819円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	501,645,720円
F	分配対象収益(1万口当たり)	2,467円	F	分配対象収益(1万口当たり)	2,415円
G	分配金額	7,801,473円	G	分配金額	7,267,793円
H	分配金額(1万口当たり)	35円	H	分配金額(1万口当たり)	35円
	自 平成30年 1月23日			自 平成30年 7月21日	
	至 平成30年 2月20日			至 平成30年 8月20日	

A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	5,463,042円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	4,996,734円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	130,742,041円	C 信託約款に定める収益調整金	124,446,263円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	399,203,151円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	353,157,211円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	535,408,234円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	482,600,208円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,458円	F 分配対象収益(1万口当たり)	2,405円
G 分配金額	7,623,764円	G 分配金額	7,021,208円
H 分配金額(1万口当たり)	35円	H 分配金額(1万口当たり)	35円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成29年 8月22日 至 平成30年 2月20日	当期 自 平成30年 2月21日 至 平成30年 8月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成30年 2月20日現在	当期 平成30年 8月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

前期（平成30年 2月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	45,067,487
親投資信託受益証券	106
合計	45,067,593

当期（平成30年 8月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	64,741,288
親投資信託受益証券	82
合計	64,741,370

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成30年 2月20日現在		当期 平成30年 8月20日現在	
1口当たり純資産額	0.4729円	1口当たり純資産額	0.3743円
(1万口当たり純資産額)	(4,729円)	(1万口当たり純資産額)	(3,743円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	EMサブI Gハイインカム・コーポンド・サブトラスト JPY・FXバスケットクラス	2,956,223,225	736,099,583	
投資信託受益証券 合計		2,956,223,225	736,099,583	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	821,644	824,355	
親投資信託受益証券 合計		821,644	824,355	
合計		2,957,044,869	736,923,938	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成30年 2月20日現在	当期 平成30年 8月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	361,220,197	286,401,850
投資信託受益証券	18,344,763,498	12,965,722,931
親投資信託受益証券	18,386,262	14,017,009
未収入金	92,357,297	86,940,892
流動資産合計	18,816,727,254	13,353,082,682
資産合計	18,816,727,254	13,353,082,682
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	143,963,955	132,843,237
未払解約金	103,617,306	29,055,443
未払受託者報酬	502,468	390,192
未払委託者報酬	16,749,148	13,006,819
未払利息	399	495
その他未払費用	878,565	1,635,797
流動負債合計	265,711,841	176,931,983
負債合計	265,711,841	176,931,983
純資産の部		
元本等		
元本	57,585,582,015	53,137,294,882
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	39,034,566,602	39,961,144,183
(分配準備積立金)	15,461,154,798	13,626,566,693
元本等合計	18,551,015,413	13,176,150,699
純資産合計	18,551,015,413	13,176,150,699
負債純資産合計	18,816,727,254	13,353,082,682

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 至	平成29年 8月22日 平成30年 2月20日	自 至	平成30年 2月21日 平成30年 8月20日
営業収益				
受取配当金		502,478,342		439,871,913
受取利息		355		286
有価証券売買等損益		195,013,574		3,623,034,641
営業収益合計		307,465,123		3,183,162,442
営業費用				
支払利息		83,489		68,857
受託者報酬		3,468,888		2,565,414
委託者報酬		115,631,567		85,516,033
その他費用		1,363,037		1,208,728
営業費用合計		120,546,981		89,359,032
営業利益又は営業損失 ()		186,918,142		3,272,521,474
経常利益又は経常損失 ()		186,918,142		3,272,521,474
当期純利益又は当期純損失 ()		186,918,142		3,272,521,474
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		13,618,053		18,902,143
期首剰余金又は期首欠損金 ()		44,333,540,526		39,034,566,602
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,396,885,199		3,682,148,896
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,396,885,199		3,682,148,896
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		355,313,654		531,042,293
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		355,313,654		531,042,293
分配金		915,897,710		824,064,853
期末剰余金又は期末欠損金 ()		39,034,566,602		39,961,144,183

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		前期 平成30年 2月20日現在	当期 平成30年 8月20日現在
1.	期首元本額	66,799,359,676円	57,585,582,015円
	期中追加設定元本額	541,534,111円	743,147,151円
	期中一部解約元本額	9,755,311,772円	5,191,434,284円
2.	受益権の総数	57,585,582,015口	53,137,294,882口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	39,034,566,602円	39,961,144,183円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成29年 8月22日 至 平成30年 2月20日		当期 自 平成30年 2月21日 至 平成30年 8月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自 平成29年 8月22日 至 平成29年 9月20日		自 平成30年 2月21日 至 平成30年 3月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	88,366,193円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 60,753,410円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金	7,864,803,264円	C 信託約款に定める収益調整金 7,025,788,757円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	18,088,454,710円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 15,260,472,353円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	26,041,624,167円	E 分配対象収益 (A+B+C+D) 22,347,014,520円
F	分配対象収益(1万口当たり)	4,006円	F 分配対象収益(1万口当たり) 3,925円
G	分配金額	162,513,513円	G 分配金額 142,328,911円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H 分配金額(1万口当たり) 25円
自 平成29年 9月21日 至 平成29年10月20日		自 平成30年 3月21日 至 平成30年 4月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	80,949,982円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 58,749,326円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円

C	信託約款に定める収益調整金	7,650,194,353円	C	信託約款に定める収益調整金	6,984,755,351円
D	信託約款に定める分配準備積立金	17,448,807,654円	D	信託約款に定める分配準備積立金	15,008,375,707円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	25,179,951,989円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	22,051,880,384円
F	分配対象収益(1万口当たり)	3,993円	F	分配対象収益(1万口当たり)	3,910円
G	分配金額	157,614,648円	G	分配金額	140,972,852円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H	分配金額(1万口当たり)	25円
	自 平成29年10月21日			自 平成30年 4月21日	
	至 平成29年11月20日			至 平成30年 5月21日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	63,824,089円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	58,164,145円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	7,510,494,423円	C	信託約款に定める収益調整金	6,885,200,328円
D	信託約款に定める分配準備積立金	16,977,624,833円	D	信託約款に定める分配準備積立金	14,625,969,706円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	24,551,943,345円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	21,569,334,179円
F	分配対象収益(1万口当たり)	3,979円	F	分配対象収益(1万口当たり)	3,896円
G	分配金額	154,249,654円	G	分配金額	138,400,868円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H	分配金額(1万口当たり)	25円
	自 平成29年11月21日			自 平成30年 5月22日	
	至 平成29年12月20日			至 平成30年 6月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	71,462,203円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	58,282,936円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	7,360,589,156円	C	信託約款に定める収益調整金	6,782,363,708円
D	信託約款に定める分配準備積立金	16,460,720,364円	D	信託約款に定める分配準備積立金	14,218,850,395円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	23,892,771,723円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	21,059,497,039円
F	分配対象収益(1万口当たり)	3,966円	F	分配対象収益(1万口当たり)	3,881円
G	分配金額	150,605,567円	G	分配金額	135,625,779円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H	分配金額(1万口当たり)	25円
	自 平成29年12月21日			自 平成30年 6月21日	
	至 平成30年 1月22日			至 平成30年 7月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	75,937,896円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	63,678,407円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	7,203,156,201円	C	信託約款に定める収益調整金	6,729,776,604円
D	信託約款に定める分配準備積立金	15,962,792,921円	D	信託約款に定める分配準備積立金	13,926,804,505円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	23,241,887,018円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	20,720,259,516円
F	分配対象収益(1万口当たり)	3,954円	F	分配対象収益(1万口当たり)	3,868円
G	分配金額	146,950,373円	G	分配金額	133,893,206円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H	分配金額(1万口当たり)	25円
	自 平成30年 1月23日			自 平成30年 7月21日	
	至 平成30年 2月20日			至 平成30年 8月20日	

A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	60,646,580円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	56,214,397円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	7,081,110,077円	C	信託約款に定める収益調整金	6,721,776,480円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	15,544,472,173円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	13,703,195,533円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	22,686,228,830円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	20,481,186,410円
F	分配対象収益(1万口当たり)	3,939円	F	分配対象収益(1万口当たり)	3,854円
G	分配金額	143,963,955円	G	分配金額	132,843,237円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H	分配金額(1万口当たり)	25円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成29年 8月22日 至 平成30年 2月20日	当期 自 平成30年 2月21日 至 平成30年 8月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成30年 2月20日現在	当期 平成30年 8月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

前期（平成30年 2月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,121,241,912
親投資信託受益証券	1,833
合計	1,121,243,745

当期（平成30年 8月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	779,056,313
親投資信託受益証券	1,398
合計	779,057,711

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成30年 2月20日現在		当期 平成30年 8月20日現在	
1口当たり純資産額	0.3221円	1口当たり純資産額	0.2480円
(1万口当たり純資産額)	(3,221円)	(1万口当たり純資産額)	(2,480円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	EMサブI Gハイインカム・コーポンド・サブトラスト JPY・BRLクラス	139,117,198,835	12,965,722,931	
投資信託受益証券 合計		139,117,198,835	12,965,722,931	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	13,970,906	14,017,009	
親投資信託受益証券 合計		13,970,906	14,017,009	
合計		139,131,169,741	12,979,739,940	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネープールファンド)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第15期 平成30年 2月20日現在	第16期 平成30年 8月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	255,541	217,981
親投資信託受益証券	27,265,003	19,591,304
流動資産合計	27,520,544	19,809,285
資産合計	27,520,544	19,809,285
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	10,000
その他未払費用	126	124
流動負債合計	126	10,124
負債合計	126	10,124
純資産の部		
元本等		
元本	27,513,729	19,800,091
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	6,689	930
(分配準備積立金)	2	1
元本等合計	27,520,418	19,799,161
純資産合計	27,520,418	19,799,161
負債純資産合計	27,520,544	19,809,285

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第15期		第16期	
	自	平成29年 8月22日 至 平成30年 2月20日	自	平成30年 2月21日 至 平成30年 8月20日
営業収益				
有価証券売買等損益		10,501		6,212
営業収益合計		10,501		6,212
営業費用				
支払利息		57		46
その他費用		126		125
営業費用合計		183		171
営業利益又は営業損失 ()		10,684		6,383
経常利益又は経常損失 ()		10,684		6,383
当期純利益又は当期純損失 ()		10,684		6,383
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		3,280		851
期首剰余金又は期首欠損金 ()		19,579		6,689
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,697		1,320
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,697		1,320
剰余金減少額又は欠損金増加額		8,183		3,407
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		8,183		3,407
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金 ()		6,689		930

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		第15期 平成30年 2月20日現在	第16期 平成30年 8月20日現在
1.	期首元本額	36,705,169円	27,513,729円
	期中追加設定元本額	6,747,751円	6,569,051円
	期中一部解約元本額	15,939,191円	14,282,689円
2.	受益権の総数	27,513,729口	19,800,091口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	- 円	930円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第15期 自 平成29年 8月22日 至 平成30年 2月20日		第16期 自 平成30年 2月21日 至 平成30年 8月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	0円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 0円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金	40,673円	C 信託約款に定める収益調整金 29,251円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	2円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 1円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	40,675円	E 分配対象収益 (A+B+C+D) 29,252円
F	分配対象収益(1万口当たり)	14円	F 分配対象収益(1万口当たり) 14円
G	分配金額	0円	G 分配金額 0円
H	分配金額(1万口当たり)	0円	H 分配金額(1万口当たり) 0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第15期 自 平成29年 8月22日 至 平成30年 2月20日	第16期 自 平成30年 2月21日 至 平成30年 8月20日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第15期 平成30年 2月20日現在	第16期 平成30年 8月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第15期（平成30年 2月20日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	5,435
合計	5,435

第16期（平成30年 8月20日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1
合計	1

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第15期 平成30年 2月20日現在		第16期 平成30年 8月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0002円	1口当たり純資産額	1.0000円
(1万口当たり純資産額)	(10,002円)	(1万口当たり純資産額)	(10,000円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	------	-----	----

親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	19,526,866	19,591,304	
合計		19,526,866	19,591,304	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「マネー・アカウント・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

マネー・アカウント・マザーファンド

貸借対照表

	(単位：円)	
	平成30年 2月20日現在	平成30年 8月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	796,243,017	673,643,059
流動資産合計	796,243,017	673,643,059
資産合計	796,243,017	673,643,059
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,402,454	1,892,505
未払利息	879	1,166
流動負債合計	1,403,333	1,893,671
負債合計	1,403,333	1,893,671
純資産の部		
元本等		
元本	791,960,822	669,530,479
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,878,862	2,218,909
元本等合計	794,839,684	671,749,388
純資産合計	794,839,684	671,749,388
負債純資産合計	796,243,017	673,643,059

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

		平成30年 2月20日現在	平成30年 8月20日現在
1.	期首	平成29年 8月22日	平成30年 2月21日
	期首元本額	574,345,723円	791,960,822円
	期首からの追加設定元本額	296,898,270円	95,133,571円
	期首からの一部解約元本額	79,283,171円	217,563,914円
	元本の内訳		
	上場インデックスファンド米国債券（為替ヘッジなし）	9,958円	9,958円
	上場インデックスファンド米国債券（為替ヘッジあり）	9,958円	9,958円
	上場インデックスファンド米国株式（S & P 5 0 0）	19,983円	19,983円
	上場インデックスファンドN i f t y 5 0 先物（インド株式）	19,983円	19,983円
	上場インデックスファンド豪州リート（S & P / A S X 2 0 0 A - R E I T）	19,977円	19,977円
	上場インデックスファンド新興国債券	9,981円	9,981円
	上場インデックスファンド海外先進国株式（M S C I - K O K U S A I）	19,997円	19,997円
	上場インデックスファンド海外新興国株式（M S C I エマージング）	99,902円	99,902円
	上場インデックスファンド米国株式（S & P 5 0 0）為替ヘッジあり	- 円	9,967円
	世界のサイフ2（毎月分配型）	303,132円	242,115円
	資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>（毎月分配型）	57,271,454円	41,013,270円
	資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>（毎月分配型）	512,356円	475,212円
	資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>（毎月分配型）	4,459,762円	3,332,304円
	世界標準債券ファンド	16,427,066円	12,711,019円
	アジア債券ファンド（毎月分配型）	17,114円	16,207円
	グリーン世銀債ファンド	5,350,681円	4,473,161円
	高金利成長通貨ファンド（毎月分配型）	2,327,318円	1,837,710円
	中華圏株式ファンド（毎月分配型）	471,803,056円	418,447,063円
	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース	580,089円	483,547円
	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース	1,052,805円	821,644円
	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	18,320,309円	13,970,906円

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	27,167,202円	19,526,866円
エマージング・プラス・円戦略コース	2,622,861円	2,169,769円
エマージング・プラス・成長戦略コース	11,977,513円	9,446,873円
エマージング・プラス(マネーボールファンド)	22,842,931円	11,574,288円
世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)ヘッジなしコース	43,583円	-円
世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)資源国通貨コース	152,200円	-円
世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)オーストラリアドルコース	58,799円	-円
世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)ブラジルリアルコース	729,449円	-円
アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	983,222円	941,789円
アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	477,265円	395,179円
R S豪ドル債券ファンド	5,978,333円	5,978,333円
アジアリートファンド(毎月分配型)	7,394,397円	7,635,931円
オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)	2,648,976円	3,641,641円
アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	13,618,218円	9,830,513円
アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	30,895,328円	27,398,791円
アジアREITオープン(毎月分配型)	1,872,916円	1,997,607円
ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月分配型)	41,489円	49,868円
ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし	11,493,520円	9,633,938円
ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり	2,101,826円	1,722,402円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	4,101,263円	3,382,617円
インデックスファンドMLP(毎月分配型)	21,690,226円	19,091,565円
ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)	1,256,007円	1,288,031円
世界標準債券ファンド(1年決算型)	551,585円	487,024円
欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1,132,182円	815,571円
欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	1,956,931円	1,777,584円
グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	45,426円	42,708円
グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	71,764円	73,105円
グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	705,952円	654,132円
グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	3,065,208円	3,113,926円
グローバルC o C o債ファンド 先進国高金利通貨コース	698,847円	549,847円
グローバルC o C o債ファンド 新興国高金利通貨コース	1,077,242円	781,993円
インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,977,043円	1,811,707円
アジア・ヘルスケア株式ファンド	20,092,189円	16,672,856円
ノーロード世界株式トップフォーカス	32,486円	121,038円
S M B C ・日興 世銀債ファンド	2,384,732円	2,024,379円
日興マネー・アカウント・ファンド	1,162,571円	1,125,110円

日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（新興国通貨戦略コース）	4,421,594円	3,420,462円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）	823,290円	624,058円
日興GSグロース・マーケット・ファンド	929,508円	- 円
日興グラビティ・ファンド	1,373,291円	1,153,033円
ABグローバル・ハイインカム・オープン（毎月分配型）為替ヘッジなし	25,072円	23,107円
ABグローバル・ハイインカム・オープン（毎月分配型）為替ヘッジあり	5,302円	4,133円
ABグローバル・ハイインカム・オープン（1年決算型）為替ヘッジなし	34,936円	33,823円
ABグローバル・ハイインカム・オープン（1年決算型）為替ヘッジあり	101,456円	100,922円
インデックスファンドMLP・為替ヘッジあり（適格機関投資家向け）	387,419円	215,785円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）	44,916円	40,154円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（通貨プレミアムコース）	77,475円	114,157円
計	791,960,822円	669,530,479円
2. 受益権の総数	791,960,822口	669,530,479口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 8月22日 至 平成30年 2月20日	自 平成30年 2月21日 至 平成30年 8月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 2月20日現在	平成30年 8月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成30年 2月20日現在		平成30年 8月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0036円	1口当たり純資産額	1.0033円
(1万口当たり純資産額)	(10,036円)	(1万口当たり純資産額)	(10,033円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2018年 8月31日現在です。

【エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース】

【純資産額計算書】

資産総額	479,698,269円
負債総額	186,642円
純資産総額（ - ）	479,511,627円
発行済口数	733,487,181口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6537円

【エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース】

【純資産額計算書】

資産総額	745,190,641円
負債総額	5,371,553円
純資産総額（ - ）	739,819,088円
発行済口数	1,995,958,856口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3707円

【エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース】

【純資産額計算書】

資産総額	12,522,955,657円
負債総額	29,077,615円
純資産総額（ - ）	12,493,878,042円
発行済口数	53,034,717,595口
1口当たり純資産額（ / ）	0.2356円

【エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マネープールファンド）】

【純資産額計算書】

資産総額	26,365,924円
負債総額	2,685,074円

純資産総額（ - ）	23,680,850円
発行済口数	23,681,791口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0000円

（参考）

マネー・アカウント・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	646,923,418円
負債総額	2,757,274円
純資産総額（ - ）	644,166,144円
発行済口数	642,048,874口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0033円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2018年8月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2018年8月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2018年8月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2018年8月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	811	179,525

株式投資信託	769	152,901
単位型	235	8,476
追加型	534	144,424
公社債投資信託	42	26,623
単位型	28	481
追加型	14	26,142

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	16,761	3	14,024
金銭の信託	3	152		-
有価証券		10		19
前払費用		506		551
未収入金		136		73
未収委託者報酬		10,757		15,873
未収収益	3	2,799	3	3,174
関係会社短期貸付金		962		1,128
立替金		1,240		2,776
繰延税金資産		865		1,014
その他	2,3	385	2,3	4,179
流動資産合計		34,577		42,814
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	93	1	68
器具備品	1	190	1	122
有形固定資産合計		283		191
無形固定資産				
ソフトウェア		138		99
無形固定資産合計		138		99
投資その他の資産				
投資有価証券		11,783		14,103
関係会社株式		23,203		25,769
関係会社長期貸付金		60		-
長期差入保証金		782		490

長期前払費用	0	0
繰延税金資産	423	489
投資その他の資産合計	36,253	40,854
固定資産合計	36,674	41,144
資産合計	71,252	83,959

(単位：百万円)

	第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	3 589	3 3,804
未払金	4,043	5,874
未払収益分配金	7	7
未払償還金	91	91
未払手数料	3 3,499	3 5,124
その他未払金	445	651
未払費用	3 4,229	3 4,634
未払法人税等	1,808	2,185
未払消費税等	4 538	4 788
賞与引当金	2,077	2,286
役員賞与引当金	168	198
その他	3 62	41
流動負債合計	13,517	19,813
固定負債		
退職給付引当金	1,259	1,316
その他	-	318
固定負債合計	1,259	1,634
負債合計	14,777	21,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	34,015	39,959
利益剰余金合計	34,015	39,959
自己株式	672	786
株主資本合計	55,926	61,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	408
繰延ヘッジ損益	266	346
評価・換算差額等合計	548	754
純資産合計	56,475	62,511

負債純資産合計	71,252	83,959
---------	--------	--------

(2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第58期	第59期
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	64,680	70,609
その他営業収益	4,218	5,398
営業収益合計	68,898	76,008
営業費用		
支払手数料	28,675	30,448
広告宣伝費	969	973
公告費	2	2
調査費	17,322	18,132
調査費	841	862
委託調査費	16,456	17,241
図書費	24	28
委託計算費	498	520
営業雑経費	656	740
通信費	185	173
印刷費	276	348
協会費	66	68
諸会費	17	24
その他	111	125
営業費用計	48,124	50,817
一般管理費		
給料	8,243	9,096
役員報酬	360	507
役員賞与引当金繰入額	168	198
給料・手当	5,576	6,083
賞与	61	20
賞与引当金繰入額	2,077	2,286
交際費	99	99
寄付金	17	16
旅費交通費	412	455
租税公課	375	424
不動産賃借料	889	890
退職給付費用	390	355
退職金	20	24
固定資産減価償却費	192	152
福利費	959	974
諸経費	2,791	3,175
一般管理費計	14,394	15,664
営業利益	6,380	9,526

	(単位：百万円)	
	第58期	第59期
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

営業外収益				
受取利息		19		26
受取配当金	1	1,644	1	1,120
有価証券償還益		-		1
時効成立分配金・償還金		22		1
為替差益		177		79
その他		36		41
営業外収益合計		1,899		1,272
営業外費用				
支払利息	1	223	1	223
有価証券償還損		7		-
デリバティブ費用	1	146	1	295
時効成立後支払分配金・償還金		2		0
支払源泉所得税		155		-
長期差入保証金償却額		-		212
その他		73		34
営業外費用合計		608		767
経常利益		7,670		10,030
特別利益				
投資有価証券売却益		174		199
特別利益合計		174		199
特別損失				
投資有価証券売却損		120		133
固定資産処分損		13		7
役員退職一時金		-		117
損害賠償損失		-		81
特別損失合計		134		340
税引前当期純利益		7,710		9,890
法人税、住民税及び事業税		2,137		3,217
過年度法人税等	2	115		-
法人税等調整額		104		307
法人税等合計		2,147		2,910
当期純利益		5,562		6,979

(3) 【株主資本等変動計算書】

第58期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028
当期変動額							
剰余金の配当				1,495	1,495		1,495
当期純利益				5,562	5,562		5,562
自己株式の取得						170	170

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4,067	4,067	170	3,897
当期末残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151	258	410	52,438
当期変動額				
剰余金の配当				1,495
当期純利益				5,562
自己株式の取得				170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	130	7	138	138
当期変動額合計	130	7	138	4,036
当期末残高	282	266	548	56,475

第59期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036

当期末残高	408	346	754	62,511
-------	-----	-----	-----	--------

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(貸借対照表関係)

第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,222百万円</p> <p>器具備品 603百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,260百万円</p> <p>器具備品 612百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,243百万円</p> <p>金銭の信託 152百万円</p> <p>未収収益 619百万円</p> <p>その他 20百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 177百万円</p> <p>未払手数料 144百万円</p> <p>未払費用 251百万円</p> <p>その他 61百万円</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,189百万円</p> <p>未収収益 592百万円</p> <p>その他 345百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 419百万円</p> <p>未払手数料 376百万円</p> <p>未払費用 677百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>
<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務587百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務546百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 1,550百万円	受取配当金 979百万円
デリバティブ収益 347百万円	デリバティブ収益 407百万円
支払利息 58百万円	支払利息 213百万円
2 過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。	

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	814,100	305,000	-	1,119,100

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	1,762,200	-	72,600	1,689,600	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	-	174,900	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	4,738,800	-	1,848,000	2,890,800	-
平成28年度ストックオプション(1)	普通株式	-	4,437,000	33,000	4,404,000	-
合計		6,675,900	4,437,000	1,953,600	9,159,300	-

(注) 1 平成28年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2)174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,890,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日取締役会	普通株式	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

第59期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,119,100	182,600	-	1,301,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
平成28年度ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
平成28年度ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

(注) 1 平成28年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2)108,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)及び平成28年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日取締役会	普通株式	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月31日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	平成30年3月31日	平成30年6月23日

(リース取引関係)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料		解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	865百万円	1年内	866百万円
1年超	1,787百万円	1年超	923百万円
合計	2,653百万円	合計	1,790百万円

（金融商品関係）

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損

益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ - ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベ - スで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	16,761	16,761	-
(2) 未収委託者報酬	10,757	10,757	-
(3) 未収収益	2,799	2,799	-
(4) 関係会社短期貸付金	962	962	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,777	11,777	-
(6) 未払金	(4,043)	(4,043)	-
(7) 未払費用	(4,229)	(4,229)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	-
デリバティブ取引計	34	34	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものうち75百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、39百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものうち20百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、22百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及

び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

- 3 子会社株式（貸借対照表計上額20,310百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	16,761	-	-	-
未収委託者報酬	10,757	-	-	-
未収収益	2,799	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	10	616	907	735
合計	30,328	616	907	735

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	-
(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ

ております。

(8) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

（有価証券関係）

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,310
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	6,299	5,590	708
	小計	6,299	5,590	708
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,478	5,780	302
	小計	5,478	5,780	302
合計		11,777	11,370	406

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,198	174	120
合計	3,198	174	120

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

- (注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420
合計		14,106	13,518	588

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

(デリバティブ取引関係)

第58期(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,729	-	35	35
	買建	-	-	-	-
合計		1,729	-	35	35

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	投資	2,993	-	11
	豪ドル	有価証券	77	-	2
	シンガポールドル		1,639	-	20
	香港ドル		205	-	2
	人民元		1,946	-	6
	ユーロ		57	-	0
合計			6,920	-	1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第59期(平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資 有価証券			
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポールドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
	ユーロ		154	-	6
	合計		9,192	-	336

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第58期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	第59期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,030	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,008
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,455	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,409
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,092	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,827

(退職給付関係)

第58期(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,299
勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	190
退職給付の支払額	72
退職給付債務の期末残高	1,190

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,190
未積立退職給付債務	1,190
未認識数理計算上の差異	69

貸借対照表に計上された負債の額	1,259
退職給付引当金	1,259
貸借対照表に計上された負債の額	1,259

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	23
確定給付制度に係る退職給付費用	177

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、213百万円でありました。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)	
退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
退職給付債務の期末残高	1,313

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.2%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権 利行使可能初日から1年経過した日 の翌日、及び当該権利行使可能初日 から2年経過した日の翌日まで原則 として従業員等の地位にあることを 要し、それぞれ保有する新株予約権 の2分の1、4分の1、4分の1ず つ権利確定する。ただし、本新株予 約権の行使時において、当社が株式 公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日(以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権 利行使可能初日から1年経過した日 の翌日、及び当該権利行使可能初日 から2年経過した日の翌日まで原則 として従業員等の地位にあることを 要し、それぞれ保有する新株予約権 の2分の1、4分の1、4分の1ず つ権利確定する。ただし、本新株予 約権の行使時において、当社が株式 公開していることを要する。	平成30年7月15日(以下「権利行使可 能初日」といいます。)、当該権利行 使可能初日から1年経過した日の翌 日、及び当該権利行使可能初日から2 年経過した日の翌日まで原則として従 業員等の地位にあることを要し、それ ぞれ保有する新株予約権の3分の1、 3分の1、3分の1ずつ権利確定す る。ただし、本新株予約権の行使時 において、当社が株式公開しているこ とを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2 年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)		
期首	1,762,200	174,900
付与	0	0
失効	72,600	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,689,600	174,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月 7 日	平成28年 7 月15日
権利確定前(株)		
期首	4,738,800	-
付与	0	4,437,000
失効	1,848,000	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,890,800	4,404,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年 7 月15日
権利行使価格(円)	737 (注) 3	558

付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0
-----------------------------	---	---

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

	平成28年度ストックオプション(2)
--	--------------------

付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員	31名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式	4,409,000株
付与日	平成29年4月27日	
権利確定条件	平成31年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	
権利行使期間	平成31年4月27日から 平成39年4月30日まで	

（注） 株式数に換算して記載しております。

（2）ストックオプション（新株予約権）の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-

権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

平成28年度ストックオプション(2)	
付与日	平成29年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

平成28年度ストックオプション(2)	
付与日	平成29年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 641		賞与引当金 700
	その他 224		その他 314
	小計 865		小計 1,014
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	投資有価証券評価損 96		投資有価証券評価損 96
	関係会社株式評価損 1,430		関係会社株式評価損 1,430
	退職給付引当金 385		退職給付引当金 402
	固定資産減価償却費 119		固定資産減価償却費 111
	その他 63		その他 211
	小計 2,095		小計 2,253
	繰延税金資産小計 2,961		繰延税金資産小計 3,268
	評価性引当金 1,430		評価性引当金 1,430
	繰延税金資産合計 1,530		繰延税金資産合計 1,838
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他有価証券評価差額金 0		その他有価証券評価差額金 -
	小計 0		小計 -
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 123		その他有価証券評価差額金 180
	繰延ヘッジ利益 117		繰延ヘッジ利益 152
	小計 241		小計 333
	繰延税金負債合計 242		繰延税金負債合計 333
	繰延税金資産の純額 1,288		繰延税金資産の純額 1,504
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 30.9% (調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.3%		
	過年度法人税等 1.5%		
	海外子会社の留保利益の影響額等 0.2%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.9%		

(関連当事者情報)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	312,000 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル貨建) (注1)	65 (SGD 800 千) (注2)	関係会社 短期貸付 金	385 (SGD 4,800千)
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注1)	13 (SGD 177 千)	未収収益	8 (SGD 105千)
							資金の貸付 (円貨建) (注3)	4,422 (注4)	関係会社 短期貸付 金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注3)	3	未収収益	3
							-	増資の 引受 (注5)	1,501 (SGD 20,000 千)	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリカ合衆国	181,542 (USD 千) (注6)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入 (米ドル貨建) (注7)	5,549 (USD 50,000 千) (注8)	関係会社 短期借入 金	-
							借入金利息 (米ドル貨建) (注7)	48 (USD 453 千)	未払費用	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額65百万円 (SGD800千) の内訳は、貸付505百万円 (SGD6,600千) 及び返済439百万円 (SGD5,800千) であります。
- 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額 4,422百万円の内訳は、貸付577百万円及び返済5,000百万円であります。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った20,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の借入に係る取引金額 5,549百万円 (USD 50,000千) は、返済であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成28年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	25,221百万円
負債合計	5,428百万円
純資産合計	19,792百万円

営業収益	18,250百万円
税引前当期純利益	6,809百万円
当期純利益	4,680百万円

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	159 (SGD 2,000千)(注2)	関係会社短期貸付金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	-	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注3)	12	未収収益	3
						-	増資の引受(注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-	-
子会社	日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受(注5)	100	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。
- 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成29年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	288円29銭	319円40銭
1株当たり当期純利益金額	28円38銭	35円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,562	6,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-

普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,562	6,979
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,009	195,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,890,800株、平成28年度ストックオプション(1) 4,404,000株	平成21年度ストックオプション(1) 1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2) 108,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,686,200株、平成28年度ストックオプション(1) 3,618,000株、平成28年度ストックオプション(2) 3,877,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	56,475	62,511
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	56,475	62,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	195,893	195,711

（重要な後発事象）

新株予約権（ストックオプション）の付与

当社は平成30年3月15日付の臨時株主総会及び平成30年3月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月27日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員36名に付与いたしました。

新株予約権の数	4,422個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 4,422,000株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり金694円
新株予約権の行使期間	平成32年4月27日から平成40年4月30日まで

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円(2018年3月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。(2018年3月末現在)

- (2) 販売会社
該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
ファンドの基本的性格など
委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
請求目論見書の入手方法(ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど)についての記載。
請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用がない旨の記載。
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年10月3日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマーシング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コースの平成30年2月21日から平成30年8月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマーシング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コースの平成30年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年10月3日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コースの平成30年2月21日から平成30年8月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コースの平成30年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年10月3日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻村 和之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマーシング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコースの平成30年2月21日から平成30年8月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマーシング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコースの平成30年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年10月3日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻村 和之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マネープールファンド）の平成30年2月21日から平成30年8月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マネープールファンド）の平成30年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。